

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
天然ゴム開発技術協力 事前調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 1. 19~ 51. 2. 17	(4)	(922)					(922)	
畑作物開発技術協力	昭和48年10月、フィリピン国農業省タンコ大臣が来日した際、飼料作物開発について協力の要請があった。 また、カガヤン地域総合開発計画の一環として「カガヤン農業総合開発プロジェクト」(稲作)が昭和51年2月よりR/Dにもとづき開始された。 以上の経緯から、昭和52年3月、カガヤンバレー地域において米につぐ重要作物であるとうもろこし等の畑作物開発にかかる事前調査団が派遣され、その技術協力の可能性につき現地調査を行った。	51	事前調査	52. 3. 19~ 52. 4. 3	5	2,902					2,902	
		52	同上 〔52年度 支出分〕			474					474	
		58	事前調査	58. 11. 3~ 58. 11. 19	9	5,419						5,419
ワニ養殖研究所 Crocodile Farming Institute Project R/D等署名日: 62. 8. 20 4. 8. 19 (延長R/D) 協力期間: (R/D) 62. 8. 20~	(要請の背景) 「比」政府は、乱獲及び水質汚染等の自然破壊により、その数が減少しつつあるワニの養殖技術開発により、地域住民の経済的利益を図るため技術協力を要請してきた。併せて、これに必要な施設建設に関する無償資金協力についても要請してきた。 (目的・内容)	59	同上 〔報告書 作成〕			⊙ 142					} 230	
		60				⊙ 88						
		60					⊙ 4,220		58		4,278	
		61	実施協議	61. 11. 18~ 61. 11. 29	7	11,573		7	6,229			17,802
		62	計画打合	63. 1. 27~ 63. 2. 4	2	10,814		11	26,142	船水機、裁断機、探照灯、空調機	8,476	45,432

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
4. 8. 19 (延長R/D) 4. 8. 20～6. 8. 19 所在地：パラワン島 プエルトプリンセサ 市 イワヒグ地区 先方関係機関：環境天 然資源省 (Department of Environment and Natural Resources) 我が方協力機関：通商 産業省、環境庁	無償とプロ技協を組み合わせた技術協 力により、パラワン島にワニ養殖研究所 を建設運営し、ここでワニ養殖に関する 技術移転を図る。これにより、フィリピ ンにおける本格的ワニ養殖産業に必要な 技術を開発するとともに、絶滅の危機に 瀕するワニの保護及び地域住民の経済及 び福祉の向上に資する。 (現状・目標達成) 昭和58年11月事前調査、及び61年8月 長期調査の結果を踏まえ、61年11月実施 協議チームを派遣し、親ワニの確保、同 研究所の円滑な運営のための人員配置及 び予算の確保等を含む比側の履行事項 並びに専門家派遣、研修員受入れ及び機 材供与等日本側履行事項につき協議を行 った。「比」側のプロジェクト関係者の 頻繁な交代等によりR/Dの署名が延期 されていたが、8月の再交渉によりR/ Dの署名となった。5年間の協力期間を 経て、2年間協力期間を延長している。 平成4年現在、長期専門家5名を派遣 中。 昭和62年以降、外部からのワニ確保に	63	巡回指導	63. 12. 7～ 63. 12. 15	5	2,064	3	4	78,832	刺網ビデオカ メラ、アウト リガーカメラ、 文庫、電動タ イプライター、 携帯用発電機	29,311	110,207
		元	計画打合	元 9. 11～ 元 9. 20	5	38,096	4	4	70,581	カメラ、海水 濃度計、プ ラシトロンネ ット、気圧計、 養殖研究用機 械、野外調査 用機械	14,939	123,616
		2	巡回指導	2. 9. 12～ 2. 9. 19	5	4,980	4	5	69,869	前年度分輸送 費、超低温フ リーザー、洋 書94冊	6,832	81,681
		3	計画打合	3. 9. 17～ 3. 9. 25	5	4,875	3	7	68,545	恒温恒湿器、 グルカゴン・ テストワコー	12,047	85,467

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>努力した結果、平成4年12月末までに493頭を獲得し、合わせて研究所内でのワニ生産の実績も元年以降は順調に推移しており、4年12月末現在でイリエワニ819頭、ミンドロワニ355頭に達している。4年12月末現在の飼育数の合計は、イリエワニ975頭、ミンドロワニ497頭である。今後の課題は、ワニの保護区の早期設置およびパイロットファームの設置運営計画の早期策定である。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	6	3	0	4									
年度	63	元	2	3																
人数	6	3	0	4																
貿易研修センター	(要請の背景)	60	コンタクト	60.10.3~ 60.10.15	7	5,405					5,405									
協力期間: (R/D) 62.2.23~	フィリピンは10年来貿易収支の悪化が恒常化し、その改善が国の重要な施策のひとつとなっている。このため、フィリ	"	事前調査	61.3.30~ 61.4.6	3															
4.2.22	ピン政府は輸出促進を行うべく貿易研修	61	実施協議	62.2.15~ 62.2.24	5	2,624		5	3,141	122	5,887									
(F/U) 4.2.23~	センター構想を打ち出し、タイ王国で同	62	計画打合	63.2.22~ 63.2.28	5	2,838		9	86,698	18,714	108,250									
5.2.22	様な協力を実施したわが国に対し無償資金協力並びにプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。																			
	(目的・内容)	63	巡回指導	63.12.8~ 63.12.17	5	2,252	9	5	131,520	29,637	163,409									
	1) 貿易研修 (輸出基礎コース、マナー																			

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	ジメントコース、実務コース、商業日本語) 2) 輸出検査(工業品、農産品) 3) 展示 を3本柱とした技術移転を行うことにより、フィリピン政府の目的である中小工業開発、農林水産物開発、地域産業開発等に間接的に資する。 (現状・目標達成) 平成元年度のセミナー開催実績は、当初計画122回に対し、140回実施しており、また受講者も6,388人の参加があった。 平成2年度のセミナー開催実績は、148回であり、また受講者も5,384名の参加があり、盛況の内に運営されている。 また、カウンターパートが実際にセミナー講師も勤めており、技術移転の効果が現れている。 [カウンターパート受入実績]								会議用コンファレンスシステム、シーリング・グリッド			
		元	巡回指導	2. 1. 6~ 2. 1. 12	5	2,386	11	5	111,978	製本機、家具、窒素分析装置	20,819	135,183
		2	計画打合	2. 9. 5~ 2. 9. 12	5	4,402	9	8	129,419	繊維、家具、食品検査用機器、乾熱試験機	16,160	149,981
		3				1,757	7	7	119,349	繊維検査用ミューレ破壊試験機、乾熱試験機	11,006	132,112
石炭鉱業技術開発センター		63	事前調査	元 2. 13~ 元 2. 25	6	2,999					2,999	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41. 7. 19~41. 8. 12	(3)	(972)
		② (インドネシア, マレーシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	50. 7. 8~50. 7. 26	(2)	(492)
		③ (フィリピン) 経費についてはアジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 9. 5~51. 9. 14	3	(1,381)
2	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42. 10. 7~42. 11. 11	(6)	(693)
3	マニラ漁港計画調査	マニラ近港ナボタス地区における近代的漁港建設計画のための調査。	37	投	38. 3. 16~38. 4. 7	5	1,765
			38	投			513
4	東南アジア・ケーブル計画調査(フィリピン)	わが国が提唱する東南アジア・ケーブル計画を実現するためケーブル陸揚げ国として重要な地位にあるフィリピンについて陸揚地選定のために必要な調査勧告。	38	投	39. 2. 25~39. 3. 15	4	1,581
			39	投			241
5	バコロド市及びダバオ市下水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で、人口が20万を超える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれている。その計画立案のための調査。	40	投	41. 3. 28~41. 5. 11	5	1,231
			41	投			2,706
6	農業開発計画調査	かんがい等の米生産技術、流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討。 無かんがい農地を対象としてポンプかんがいを主体とした新しいかんがい計画の調査。	41	投	41. 9. 6~41. 9. 29	4	2,281
			42	投	42. 4. 12~42. 5. 19	10	5,561
7	マニラ都市交通計画調査	① マニラ高速道路建設計画に対する予備調査。	45	事前調査	46. 3. 16~46. 3. 30	3	878
		② 実地調査 都市活動の復活と将来都市活動の効率化を図るため、高速道路、大量高速輸送機関(地下鉄等)からなる交通施設計画の樹立など、広汎な都市交通計画立案を行うもの。	46	実施調査	46. 7. 13~46. 10. 21	13	30,440
			47	報告書説明	48. 3. 4~48. 3. 17	7	12,905
			48	事前調査	49. 2. 26~49. 3. 7	6	6,448
		③ R-10道路計画 昭和46年度より2カ年にわたって、マニラ大都市圏都市交通施設計画調査を実施し、48年度「マニラ大都市圏都市交通施設計画調査報告書」(マスタープラン)を提出した。この中で提案したうち、最も緊急性の高いR-10道路のフィー	49	実施調査	49. 5. 30~49. 8. 28	17	} 107,128
			49	報告書説明	49. 12. 2~49. 12. 11	8	
50	報告書説明				5,187		

フィリピン

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ジビリティ調査について、今回同政府より要請のあったものでマニラ特別市のNorth Harborから海岸沿いに北へ約10kmの道路について調査を実施する。					
		④ アフターケア調査 マニラ大都市圏都市交通マスタープランに基づき実施されている「マニラマストランジット計画調査」及び「マニラR-10道路計画調査」の基本計画についてマスタープランとの調整を行うため実施された。	49	アフターケア	49. 7. 17~49. 8. 3	3	858
		⑤ マニラ・マストランジット(鉄道)計画 フィリピン政府の要請により、わが国が46年度より2か年にわたり実施したマニラ大都市圏都市計画調査の結果作成したマニラ大都市圏都市交通マスタープラン報告書の中で早急なフィージビリティ調査を実施すべきであると報告した地下鉄1~5号線及びフィリピン国鉄改良計画のフィージビリティ調査の要請に対し、本調査に先立ち事前調査を実施し、優先度の高い地下鉄1号線計画調査の実施を勧告した。	49	事前調査	49. 7. 21~49. 8. 3	5	1,739
		⑥ マニラ地下鉄(1号線)計画 首都ケソン市よりマニラ中心街を経て空港方面に至る全長21.7kmのルートについての調査。	49	実施調査	50. 2. 3~50. 3. 31	18	38,141
	50		実施調査	50. 4. 1~50. 5. 10	(3)	133,355	
	"		報告書説明	50. 8. 10~50. 8. 30	8		
	"		報告書説明	51. 2. 5~51. 2. 18	10		
		⑦ C-3&R-4道路建設計画 環状道路3号線(C-3)および放射線道路(R-4)の未完成部分の建設のための調査。	51	事前調査	52. 2. 27~52. 3. 12	6	46,554
	52		実施調査	52. 5. 15~52. 10. 31	19	126,241	
	"		実施調査	52. 8. 3~52. 10. 13	10		
		8 河川改修計画調査 フィリピン政府の要請に基づく円借款対象案件のうち、中部ルソンのパンパンガ河、南部ルソンのピコール河、ミンダナオ島のコタバト河などの三河川の河川改修を行い農業生産をはじめ流域の開発可能性を高めるために、同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価と検討を行った。	48	実施調査	49. 1. 22~49. 2. 20	4	2,453
			49	実施調査			331

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	農業水利補強計画調査	フィリピンの国家灌漑庁 (NIA) は1967年より米国際開発局の援助により、106カ所の国営灌漑事業を実施してきた。この調査は同国全域にわたる農業水利網の改善およびルソン島中部に位置するパンパンガ河・アグル河両流域の地下水開発について同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価・検討を行った。	48	実施調査	49. 1. 29~49. 2. 27	8	5,326
			49	実施調査			
10	カガヤンバレイ総合開発計画調査	<p>① 総合開発計画</p> <p>カガヤンバレイは人口稠密な中部ルソン、北部ルソン西海岸から山岳部により隔絶され、その広大な地域（とりわけ、カガヤン河渓谷平野）はスペイン統治時代からのタバコ栽培や昨今の米、とうもろこし、大豆生産の若干の小規模工業を除いて、政府による開発事業も2~3の支流のかんがいプロジェクトしかなく、マニラを含む中部ルソンとは全く異なった状況にある。フィリピン政府は、この地域の総合的な開発を実現すべく、バレイ地域約200万ヘクタールの開発計画（マスタープラン）作成をわが国に要請してきたものである。調査団の基本的考え方に基づき、フィリピン側でカガヤンバレイ地域総合農業開発計画を策定中。</p> <p>なお、同地域内ですでにスタートし、もしくはしつつある外国援助によるプロジェクトとしては、マガット総合農業開発計画（アジア開発銀行）、日比友好道路、カガヤン送配電線（日本）などがある。</p>	49	実施調査	49. 7. 25~49. 8. 13	10	7,800
			"	報告書説明	49. 11. 20~49. 11. 26	2	
			50	報告書説明			20
			50	事前調査	50. 5. 25~50. 6. 23	9	52,914
			"	報告書説明	50. 9. 21~50. 9. 30	3	
"	実施調査	50. 10. 27~50. 11. 16	2				
"	実施調査	51. 1. 25~51. 3. 31	16				
			51	実施調査	51. 4. 1~51. 4. 3	(14)	38,979
11	水産資源開発調査	フィリピンの東側とセレベス海におけるカツオ資源の開発調査を実施。	50	事前調査	50. 10. 14~50. 11. 14	5	4,236
			51	事前調査	51. 9. 9~51. 9. 22	3	92,361
			"	実施調査	51. 11. 15~52. 3. 31	3	

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			52	実施調査			} 3,256
			"	実施調査	52. 9. 15~53. 3. 31	3	
12	修理造船所建設計画調査	スービック湾に400,000DWTドライドックを建設する計画の調査実施。	50	実施調査	51. 1. 19~51. 2. 17	6	13,225
13	フェリーポート建造計画調査	日比友好道路の島しょ間連結のため、サン・ベルナルディノ海峡およびスリガオ海峡にフェリーポートを就航させようという計画があり、このフェリーポートの建造について日本側は当初日本において建造することを提案していたが、比側の強い要請により1隻を日本で、他の1隻を日本の技術協力を得て比国で建造し、合わせて2隻を就航させるという案が円借款対象案件として検討されている。そこで、どのような技術協力を行えば比国内での建造が可能になるかを調査し、併せて建造価格・工期等を調査し、技術的基礎資料を作成した。	50	実施調査	51. 1. 27~51. 2. 25	6	(13,225)
			51	報告書説明	51. 5. 13~51. 5. 20	5	8,550
			52	アフターケア	52. 7. 4~52. 7. 13	4	4,554
14	穀物ターミナルサイロ建設計画調査	同国内の穀物生産の伸びに伴い、流通の合理化、生産地から消費地への安定供給、価格の安定、非常災害時のための備蓄、品質向上などを図る必要から国内主要港にターミナルサイロを建設しようとするもので、その計画可能性調査。	51	事前調査	51. 11. 10~51. 12. 23	19	} 35,769
			"	報告書説明	52. 3. 22~52. 3. 27	4	
			52				
15	洪水予警報システム計画調査	ルソン島内主要3河川(アグノ、ピコール、カガヤン)流域に、洪水予警報システムの確立及び設置を目的として、フィリピン政府はフィージビリティ調査を要請してきた。昭和51年度に第1次調査として、アグノ河、ピコール河、カガヤン河各流域の現地調査および水文・気象・河川についての基礎資料収集および電波伝搬実験を実施したのに引き続き、昭和52年度は3河川の各サブセンターとマニラにある洪水予警報センターとの間の電波伝搬実験および補足測量を実施した。実験結果をまとめた報告書の説明を現地で行った。	51	実施調査	51. 11. 17~52. 3. 5	22	} 50,988
			52	報告書説明	52. 4. 14~52. 4. 23	4	
			"	実施調査	52. 10. 17~52. 11. 30	13	
			"	報告書説明	53. 3. 14~53. 3. 18	2	
16	小水系河川(バッシング川)総合開発計画調査	バッシング・ポトレロ河はルソン島中部パンパンガ州に位置する河川で、流域一帯はルソン島内屈指の農業生産地として発展しているが、同河川がピナテッポ山を流下する際、土壌侵食が激しく、その多量の生産土砂は流送され、中流部に堆積し、常習氾濫を引き起こし、毎年多大な被害をもたらしている。このため、フィリピン政府はこの被害を軽減するための洪水防禦、砂防計画に関するフィージビリティ	51	事前調査	52. 2. 17~52. 3. 8	5	5,263
			52	実施調査			644
			53	実施調査	52. 8. 22~53. 3. 31	28	90,205
			54	実施調査	53. 9. 3~53. 9. 9	5	62,170

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		イ調査を要請してきた。昭和51年度の事前調査に引き続き、昭和52年度は本格調査を実施した。					
17	ボホール農業総合開発計画調査	フィリピン政府は、ボホール島農業総合開発を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。この要請に基づき、本計画のうちボホール島の北東部盆地開発プロジェクト、及びその一部の主要かんがい計画（ワヒグーパマクサラングムかんがい計画）につき、フィージビリティ調査の実施に先立ち、昭和51年度に事前調査を実施した。 昭和52年度は、事前調査結果を踏まえ、フィージビリティ調査を実施した。ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事前調査	52. 3. 7～52. 3. 26	6	5,268
			52	事前調査			} 95,238
			53	実施調査	52. 8. 22～52. 11. 26	18	
			53	実施調査			22,309
18	全国水理センター拡張計画調査	フィリピン政府は、同国の水資源開発事業を推進させるため、1973年に洪水予防、河川改修、ダム、灌漑施設等の水資源開発事業のための模型実験、及び関連資料のコンピュータによる分析等を事業目的とする全国水理研究センターを設立した。同国においてはこの分野の研究施設は水理センターのみであり、人材的にも極めて不足しているところから、同国政府は水理センターの拡張計画を策定し、建物及び調査・実験用機材につきわが国に無償資金協力を要請してきた。昭和51年度に事前調査を行い、昭和52年度は国内準備作業で基本設計原案を作成し、フィリピン国政府関係者に説明・協議を行い、最終案を決定した。	51	特(事前)			4,017
			52	特	52. 4. 10～52. 4. 24	8	} 20,021
			52	特(報告)	52. 6. 23～52. 7. 6	6	
19	開発調査プロジェクト選定確認調査	開発調査事業を効率的に実施するため、フィリピン国の開発調査要請プロジェクトにつき内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握するとともに、政府関係機関からプロジェクトの背景情報を聴取し、あわせて資料の収集を行いわが国が協力し得るプロジェクトの選定確認を行った。	52	事前調査	52. 9. 13～52. 9. 21	2	691
20	イロコス・ノルテかんがい計画調査	フィリピン政府は、ルソン島の北西部に位置するイロコス・ノルテ州、イロコス・スール州に広がる21,500haを対象とし、農業を主体とした経済開発を図るべく、灌漑事業を中心とする農業開発計画を立て、昭和52年8月わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和52年9月、事前調査を実施した。この結果、全域を域内水源による開発と他流域に水源を求める開発との2段階の開発構想が適当で	52	事前調査	52. 10. 30～52. 12. 2	8	} 21,162
			53	実施調査	53. 3. 5～53. 3. 30	4	
			53	事前調査			} 146,583
			53	実施調査	53. 7. 25～54. 2. 28	21	
			54	報告書説明	54. 3. 7～54. 3. 14	5	

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		<p>あるとの結論を得た。この結果を勘案して昭和53年度は、域内水源による約10,000haを対象とした灌漑計画についてのフィージビリティ調査を実施し、報告書を取りまとめ、フィリピン政府に説明を行った。</p> <p>昭和54年度は、第2段階開発計画として約11,200haの灌漑計画についてのフィージビリティ調査を行うとともに、無償資金協力の対象となるモデル灌漑施設、訓練施設の基本設計を行った。</p> <p>昭和55年度は、現地調査の報告書を作成し、比政府側に説明を行った。</p>	54	実施調査	54. 8. 20～55. 3. 26	18	98,707	
			55	報告書説明	55. 11. 3～55. 11. 9	4	62,102	
21	ルソン島北部電気通信網建設計画調査	<p>フィリピン国は、現在、農業を中心に各種の総合開発が進められているルソン島北部カガヤン・イロコス (Region I 及びII) 地域の産業の発展、首都圏との格差是正のため同地域の電気通信網の整備・拡充を計画している。本調査は上記地域の電気通信網の現状を調査するとともに今回建設する新設電話局相互の市外中継回線計画ならびに伝送、交換、線路、電信、電力、局舎等電気通信網計画全般にわたって調査・検討を行い、本プロジェクトの内容を明確にし、そのフィージビリティ調査を行った。</p>	52	事前調査	52. 11. 21～52. 12. 5	5	32,363	
				"	実施調査	53. 2. 26～53. 3. 31		13
			53	実施調査	53. 4. 12～53. 5. 16	3	28,671	
				"	実施調査	53. 8. 27～53. 9. 17		7
22	カガヤンバレー地形図作成	<p>昭和52年度に実施した事前調査の結果、日比両国が合意したルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域 (対象面積11,000km²) の新国土基本図 (1 : 25,000) とオルソフォトマップ (1 : 10,000, 約300km²) の作成を5カ年で実施するもの。</p> <p>① 第1年次作業 : 全域の空中写真撮影 (縮尺1 : 30,000, 撮影面積15,000km²)</p> <p>② 第2年次作業 : 基準点測量</p> <p>③ 第3年次作業 : 水準、現地調査、空中三角測量、オルソフォト作成</p> <p>④ 第4年次作業 : 空中三角測量、地形図原図作成、オルソフォトマップ</p> <p>⑤ 第5年次作業 : 地形図作成 (縮尺1 : 25,000, 72図葉)</p>	52	事前調査	53. 1. 24～53. 3. 9	11	12,084	
			53	事前調査			30,872	
				"	実施調査	54. 2. 25～54. 5. 15		4
			54	実施調査	54. 4. 12～54. 5. 10	1	117,895	
				"	実施調査	(国内作業)		
			55	実施調査	(国内作業)		135,113	
				"	実施調査	55. 12. 1～56. 4. 20		21
			56	実施調査	(国内作業)		437,029	
				"	実施調査	56. 9. 2～56. 9. 11		3
				"	実施調査	57. 1. 4～57. 3. 4		21
			57	実施調査	58. 3. 11～58. 3. 18	3	198,682	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
23	漁港整備計画調査	本プロジェクトはフィリピン政府が作成したザンボアンガ等5港の漁港フィージビリティ調査報告書をレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を行うものである。なお、本プロジェクトはフィリピン政府が第6次円借プロジェクトとして非常に高い優先度をおいてある。昭和52年度には同国政府の要請に基づき、昭和53年計画し、同国の主要平野部（ルソン島、カガヤンバレー、同島中央部、サマル島、ミンダナオ島などの河川流域）の開発計画の策定、既存の1/50,000基本図の改訂、また、土地利用図の基礎資料として有効利用を計画している。第1次候補地域としてイサベラ州イラガンからカガヤン州アバリまでの地域（対象面積約10,000㎩）を選択し、この地図作成につき日本の協力を要請してきた。これに基づき昭和52年度に事前調査を実施した。	52	事前調査	53. 2. 20～53. 3. 21	7	14,064
			53	報告書説明	53. 5. 28～53. 6. 3	3	19,802
24	マヨン火山砂防計画	<p>① マスター・プラン作成調査</p> <p>マヨン火山は典型的な円錐火山で4～5年周期で活動しており、同火山噴火物が堆積し、周辺地域へ二次侵食による土砂害をもたらしている。このため土砂被害防止に係る基本計画策定について、わが国に技術協力を要請してきた。そのため、昭和53年度に事前調査を実施し、昭和54年度にマスター・プランの作成調査と土石流防止のモデル設計を行い、マスター・プラン調査に必要な対象地域約900㎩分の地形図（1/25,000）を作成した。</p> <p>昭和55年度は、水文と災害発生状況等を調査し、砂防計画、治水計画、かんがい計画からなる最終報告書を作成した。</p> <p>② アフターケア調査</p> <p>同国政府はわが国の協力により策定したマヨン火山砂防計画マスター・プランに従い、実施の準備を進めていたところ、昭和56年6月30日土砂流出災害が発生した。このためアフターケア調査としてマスター・プランで作成した土石流発生ポテンシャル、砂防計画、洪水防範計画等の見直しを行うとともに、特に被害の甚大な地域について緊急復旧計画を立案するものである。</p> <p>昭和56年度は本格調査実施に先立ち、事前協議および航空写真撮影、地上測量</p>	53	実施調査	53. 5. 29～53. 6. 17	6	4,100
			54	実施調査	54. 9. 17～55. 2. 15	10	79,975
			〃	実施調査	54. 12. 9～54. 12. 18	4	
			〃	実施調査	55. 3. 4～55. 3. 13	4	157,923
			55	実施調査	55. 6. 23～55. 8. 30	11	
			〃	実施調査	55. 8. 10～55. 8. 23	3	
			〃	報告書説明	55. 12. 14～55. 12. 19	5	2,501
			56	アフターケア	57. 1. 24～57. 2. 7	4	
			〃	アフターケア	57. 3. 31～57. 4. 13	1	141,599
			57	アフターケア	57. 4. 12～57. 6. 5	3	
〃	実施調査	57. 6. 1～57. 7. 31	16				
〃	実施調査	57. 6. 1～57. 10. 9	1				
〃	実施調査	57. 9. 30～57. 10. 9	2				
〃	実施調査	58. 2. 6～58. 2. 12	5	253			
58	実施調査	(報告書作成)					

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		を行った。 昭和57年6月には現地本格調査を開始し、調査対象地域内砂防施設区域の図化作業、各種データの収集分析および計画立案の評価と初年度計画のうち最優先砂防計画の詳細設計を実施した。 昭和58年度に最終報告書を送付した。					
25	ボホール州総合開発計画調査	この地区はすでにJICAによる灌漑によるフィージビリティ・スタディが実施されているが、フィリピン政府の要請により、この灌漑計画地区であるWahig-Panacusalan地区を軸とした総合開発計画を策定するもので、昭和53年度は事前調査を実施し、スコープ・オブ・ワークを作成のうえ、フィリピン政府との間で署名した。 昭和54年度は、農業、家内工業、灌漑、港湾に重点をおいた総合開発計画のための本調査を実施した。	53	事前調査	53. 7. 25~53. 8. 20	9	11,908
			54	実施調査	54. 4. 22~54. 4. 28	2	85,086
			"	実施調査	54. 7. 10~54. 9. 29	19	
			"	報告書説明	54. 12. 6~54. 12. 19	4	
26	マニラ〜パターンおよびC-5、C-6道路建設計画調査	マニラ首都圏は人口集中、道路網の未整備からくる都市の問題の解決のため、マニラ首都圏へのアクセス道路として、また工業の地方分散の一の方策として、マニラ首都圏とパターン半島をマニラ湾北岸に沿って結ぶマニラ〜パターン道路が計画された。本計画はマニラ〜パターン道路の一部(約12km)およびC-5、C-6道路の一部(それぞれ9kmと13km)の建設計画についてF/Sを行うものである。なお、本件調査は昭和46年度OTCAによる調査で作成された、マニラ首都圏都市交通施設基本計画で提案されたルートに基づいており、また、昭和49・52年度に実施したR-10およびC-3、R-4道路に引き続いて行うものである。	53	事前調査	53. 8. 30~53. 9. 10	5	41,193
			"	実施調査	54. 2. 3~54. 3. 25	13	
			54	実施調査	54. 6. 19~54. 7. 18	10	126,918
			"	実施調査	54. 7. 19~54. 11. 15	12	
			"	実施調査	54. 10. 14~54. 10. 21	2	
			"	実施調査	54. 11. 2~54. 11. 10	2	
			"	実施調査	55. 2. 14~55. 2. 21	5	
			55	実施調査			310
27	病院整備計画調査	本計画は同国のNational Health Planの一環として実施されるもので、Region I、II内の19カ所の病院の建設、拡充および運営の標準化を目的としている。とくに同政府は保健・衛生サービスの効果的、効率的メカニズムと予防・治療体制の統合と調整を強調している。 昭和53年度は建物と施設の比割仕様リスト、及び対象19病院に係る建物・施設、医療機材等各リストの比割のcost見積りについて現況と計画の比較を行った。	53	事前調査	53. 11. 19~53. 12. 8	5	19,146
			"	実施調査	54. 3. 1~54. 4. 10	8	
			"	実施調査	54. 4. 4~54. 4. 10	2	
			54	実施調査	54. 7. 26~54. 8. 4	2	62,968
			"	報告書説明	54. 7. 30~54. 8. 10	4	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和54年度は国内作業における計画の評価・検討に必要なデータ・資料の収集を現地調査で行った。					
28	フィリピン工科大学総合技術研究訓練センター建設計画調査	フィリピン国においては、産業および経済発展のために不可欠な技術者の養成等を目的として、フィリピン工大に総合技術研究訓練センターの建設を計画し、わが国に対し、無償資金協力の要請をしてきた。このため、同国政府関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53.11.11~53.11.20	4	21,039
			"	特	54.1.23~54.2.9	9	
			"	特(報告)	54.3.18~54.3.27	5	
			54	特			2
29	熱帯医学研究所建設計画調査	フィリピン国は北緯5度から20度わたる西太平洋の7,000余りの島々からなる群島国家であり、衛生状態は必ずしも良好でなく、とりわけ伝染病による死亡率が高く、深刻な問題となっている。このためわが国に対し、熱帯医学研究所の設立について、無償資金協力の要請をしてきた。このため建物に必要な基本設計、現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53.11.28~53.12.12	4	20,366
			"	特	54.1.24~54.3.21	11	
			54	特			
30	ダバオ市交通計画調査	ダバオ市はミンダナオ島南東部に位置する州都であり、人口約40万人、面積約2,200km ² を有している。近年、著しい発展をしている当市の将来の都市問題に対処するため、土地利用計画を勘案し、開発パターン、総合交通体系について検討解析を行い、当市の将来の総合交通網計画を立案し、あわせて近い将来実行しなくてはならない緊急計画についても提案するものである。 昭和53年度に事前調査を実施、引き続き昭和54年度に現地調査と資料収集、交通量調査(ホームインタビューによるPT調査)を実施した。 昭和55年度は、将来の都市交通管理システム、街路網計画、公共輸送システムの各分野で総合交通体系(マスター・プラン)を作成するため現地調査を実施した。	53	事前調査	53.12.5~53.12.19	5	3,151
			54	実施調査	54.8.15~54.9.23	12	62,578
			"	実施調査	54.10.14~54.11.30	5	
			"	実施調査	55.1.13~55.2.10	3	
			"	実施調査	55.2.7~55.2.21	4	
			55	実施調査	55.5.18~56.1.31	14	174,389
			"	実施調査	55.6.3~55.11.15	7	
			"	実施調査	55.8.3~55.11.28	1	
			"	実施調査	55.9.1~55.10.30	1	
			"	実施調査	56.1.4~56.3.19	6	
"	実施調査	56.1.23~56.3.8	1				
56	実施調査	56.2.24~56.3.4	3	86,534			
"	実施調査	56.5.18~56.10.14	9				
"	実施調査	56.6.2~56.6.13	3				

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
			56	実施調査	56. 8. 16~56. 9. 14	4	13,739	
31	漁業訓練調査船基本設計調査	フィリピン国政府は、同国海域の豊富な漁業資源、漁場の開発確保、および漁法、漁獲技術の向上を図るため、フィリピン大学に訓練調査船を配備するため、わが国に対し、無償資金協力を要請してきた。これに応じ、同国の漁業の実態、特殊構想等を調査し、技術的、経済的な面から最適な訓練調査船の基本設計報告書を作成した。	54	特	54. 8. 20~54. 9. 19	6		
32	マツノ川開発計画調査	北部ルソン、ヌエバ・ビスカヤ州マツノ川流域に展開する約2万haにつき、灌漑開発計画の策定を主目的とし、併せて地域の総合開発の一環として洪水調節・発電開発計画も行うものである。昭和55年3月に事前調査団を派遣し、昭和56年10月のS/W協議を受けて、昭和58年度まで3カ年にわたる現地調査を行った。	54	事前調査	55. 3. 3~55. 3. 22	6	6,785	
			55	事前調査				330
			56	実施調査	56. 10. 25~56. 10. 31	5	55,057	
			"	実施調査	57. 1. 18~57. 1. 24	3		
			"	実施調査	57. 1. 18~57. 3. 18	4	185,450	
			57	実施調査	57. 7. 4~57. 9. 1	10		
			"	実施調査	57. 10. 22~57. 2. 15	13		
			"	実施調査	57. 11. 14~58. 3. 5	15	54,585	
			58	実施調査	58. 7. 13~58. 7. 21	3		
			"	実施調査	58. 12. 1~58. 12. 17	5		
33	バンバンガ河デルタ開発計画調査	同国政府はバンバンガ河デルタ地域の開発計画に必要なマスター・プランを策定し、洪水対策を含めた具体策を決定したが、今般日本政府に前記マスター・プランの見直しとフィージビリティ・スタディを要請してきた。これに応じてバンバンガ河とリオチオ河等の実態調査を行い、洪水対策等と将来の開発助言を行うため、昭和54年度に事前調査を行い、昭和55年度は地形図作成とマスター・プランの見直しを行った。 昭和56年度は現地本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。	54	事前調査	55. 2. 17~55. 3. 1	6	4,478	
			55	事前調査				278,457
			"	実施調査	55. 5. 12~55. 5. 20	5		
			"	実施調査	55. 6. 30~55. 8. 28	2		
			"	実施調査	55. 7. 13~55. 12. 9	11		
			"	実施調査	55. 10. 20~55. 12. 25	7		
			"	実施調査	55. 10. 22~55. 10. 28	3		
			"	実施調査	55. 11. 6~55. 12. 20	1		
			"	実施調査	55. 11. 16~55. 12. 9	1		
"	実施調査	55. 11. 17~55. 12. 15	1					

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			55	実施調査	55.12.4~55.12.18	1	152,374
			"	実施調査	56.1.5~56.3.19	6	
			"	実施調査	56.3.17~56.3.24	6	
			56	実施調査	56.6.3~56.11.27	15	
			"	実施調査	56.6.23~56.6.30	3	
			"	実施調査	56.9.21~56.9.26	3	
			"	実施調査	56.11.27~56.12.10	6	
34	中部ルソン電気通信網整備計画調査	同国政府は電気通信事業10年計画(1978年~1987年)の一環としてルソン島中部電気通信網計画のフィージビリティ調査を、わが国に要請した。これに応じて昭和54年度に同国政府関係機関と協議し、本調査の範囲と規模等を確認するため事前調査を行った。また昭和55年度は現地調査に基づく国内解析作業を行った。	54	事前調査	55.3.19~55.4.3	5	38,794
			55	事前調査			
			"	実施調査	56.3.16~56.4.4	5	
			56	実施調査	(報告書作成)		
35	首都圏南部地区幹線道路網計画調査	マニラ首都圏南部地区の交通混雑を解消するため、同首都圏南部地区のParanaque~Sacat間の道路7.7km, Alabang~Zapot間の道路10.5km, Taguig~Laspinas~Montinlupaループ道路21kmの合計3路線・総長39.2kmの道路建設と整備にかかるF/Sを行った。	55	事前調査	55.12.3~55.12.17	5	145,750
			"	実施調査	56.3.15~56.6.20	6	
			56	実施調査	56.6.7~56.6.13	3	
			"	実施調査	56.9.1~56.12.25	7	
			"	実施調査	56.10.15~56.12.25	1	
			"	実施調査	56.10.21~56.10.28	2	
			"	実施調査	57.2.4~57.2.13	4	
57	実施調査			275			
36	地方都市上水道計画調査	イロコスノルテ州ラオアグ市など3地方都市の上水道整備計画に基づきマスター・プランとフィージビリティ調査を実施した。	55	事前調査	56.1.19~56.2.8	5	5,166
			"	事前調査	56.3.22~56.3.26	3	
			56	事前調査			149,025
			"	実施調査	56.6.28~56.12.27	11	
			"	実施調査	56.9.9~56.9.19	1	
			"	実施調査	56.9.26~56.10.2	2	
"	実施調査	56.10.28~56.12.27	2				

フィリピン

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			56	実施調査	56.11.2~56.11.8	2	
			"	実施調査	56.12.14~56.12.20	3	
			57	実施調査	57.4.19~57.4.28	6	
37	アイリーン港整備計画調査	地域経済成長にとって重要な役割を担うものと期待されているルソン島北端のアイリーン港の整備計画についてM/Pを策定するとともに、緊急に整備する必要があるものについてF/Sを行った。	55	事前調査	56.1.27~56.2.10	5	2,870
			56	事前調査			132,851
			"	実施調査	56.5.10~56.6.30	11	
			"	実施調査	56.9.23~56.9.30	3	
			"	実施調査	57.1.27~57.2.3	4	
			57	実施調査			275
38	INNOTECH教育訓練センター基本設計調査	タイ国に設置されている東南アジア文相機構事務局(SEAMEO)の一つであるフィリピン東南アジア教育革新研究センターの建設計画に基づき基本設計調査を行うものである。 昭和55年度はこれに係わる事前調査を実施した。	55	特(事前)	55.11.10~55.11.23	4	7,130
39	鉱物分析研究所建設計画基本設計調査	鉱物分析研究所建設計画に係わる基本設計調査を実施し基本設計書を作成するものである。	55	特(事前)	56.3.2~56.3.22	6	13,283
			56	特	56.5.11~56.5.16	3	17,548
40	コタバト河下流域開発計画調査	ミンダナオ島中部のコタバト河下流域の河川計画、農業開発、かんがい排水計画を中心とする水資源開発のマスター・プラン調査を実施するものである。 昭和55年度は、事前調査を実施、同国との間でImplementing Arrangementに署名した。 昭和56年度における本格調査の実施は、治安上の問題から中止した。	55	事前調査	56.2.24~56.3.14	6	4,211
			56	事前調査			1,445
			"	実施調査	56.7.19~56.7.25	3	
41	ダルトン・バストンネル計画	国道5号、ダルトン・パスを中心とした地域のトンネル計画を含めた改良計画及び、法面防災対策にかかるF/S調査を行った。	55	事前調査	56.1.25~56.2.8	4	19,851
			"	実施調査	56.3.29~56.5.27	3	
			56	実施調査	56.4.12~56.5.26	3	197,451
			"	実施調査	56.5.24~56.12.13	12	
			"	実施調査	56.6.27~56.7.4	2	
			"	実施調査	56.8.9~56.8.18	2	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
			56	実施調査	56. 8. 27~56. 11. 12	2	238
			"	実施調査	56. 10. 27~56. 11. 3	3	
			"	実施調査	56. 11. 21~56. 12. 13	1	
			57	実施調査			
42	マビニ地区農業開発計画調査	水資源開発を国家開発5カ年計画の重点項目に掲げる同国政府はマビニ地区農業開発計画の策定をわが国に要請してきた。同計画は、マニラの北西約250km、パンガシナン州の西部に位置するマビニ市郊外のバスンカギン川に高さ約60m、長さ約450mのダムを建設し、マビニ、アラミノス、パニ市の約15,000ha内の受益地区約10,000haをかんがいし、受益地全域の米の2期作と発電の可能性を検討するもの。 昭和56年度は前年度の事前調査に引き続いて、本格調査を実施し、これに基づき、昭和57年3月に最終報告書を作成した。	55	事前調査	56. 1. 19~56. 2. 5	6	3,823
			56	事前調査			103,042
			"	実施調査	56. 9. 16~56. 12. 14	11	
			"	実施調査	56. 9. 25~56. 12. 13	6	
			"	実施調査	56. 10. 16~56. 11. 14	1	
			"	実施調査	56. 11. 1~56. 12. 15	1	
			"	実施調査	56. 11. 25~56. 12. 5	3	
			"	実施調査	56. 2. 22~57. 2. 28	6	110
43	アルコガス計画	同国政府は、石油価格の高騰を背景に、代替エネルギーの開発を進めているが、その一環として発酵アルコール利用計画を国家アルコガス計画として推進している。この計画によれば1985年までにガソリン消費量の20%をアルコールで代替することにし、わが国に対し甘藷等のプランテーションからアルコール精製所の建設に至るまでのモデルプラント計画についてF/S実施の要請をした。この要請に基づき、昭和55年度は事前調査を実施し同国政府の要請内容の確認を行うとともに引き続き1次調査を実施した。 さらに昭和56年度は実施1次および2次調査を行い、昭和57年度に最終報告書をとまとめ、フィリピン政府に提出した。	55	事前調査	55. 12. 8~55. 12. 17	8	4,226
			"	実施調査	56. 3. 19~56. 4. 8	9	
			56	事前調査			130,803
			"	実施調査	56. 6. 17~56. 7. 31	7	
			"	実施調査	56. 7. 2~56. 7. 31	2	
			"	実施調査	56. 7. 14~56. 7. 28	1	
			"	実施調査	56. 7. 21~56. 8. 1	3	
			"	実施調査	56. 9. 9~56. 10. 22	1	
			"	実施調査	56. 9. 14~56. 10. 22	3	
			"	実施調査	56. 11. 1~56. 12. 24	12	
			"	実施調査	57. 3. 21~57. 3. 27	4	4,095
			57	実施調査	(国内作業)		

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
44	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため北部環状道路5号線および6号線の道路網計画についてのF/Sを実施するもので、昭和57年度は1)データ収集、解析、2)交通需要予測、3)地質調査、4)ルート選定、道路計画、5)経済評価等の調査を実施した。 昭和58年度には対象区間であるC-5Rd、C-6Rd、Mindano Ave、およびVisayas Rdの調査結果についてフィリピン国側のコメントを受けファイナル・レポートを作成した。	56	事前調査	57. 2. 4~57. 2. 13	3	1,124
			57	実施調査	57. 6. 27~57. 7. 4	3	
			"	実施調査	57. 6. 27~57. 12. 8	2	
			"	実施調査	57. 6. 27~58. 3. 23	3	
			"	実施調査	57. 7. 11~57. 8. 16	4	
			"	実施調査	57. 9. 17~57. 12. 15	9	
			58		(国内作業)		9,962
45	南部ルソン電気通信網整備計画	需要が高く、回線容量が不足している上、旧式化し、保守上問題をきたしている。南部ルソン地方の電気通信網の整備計画について、北部ルソン、中部ルソン地方に引き続き、フィージビリティ・スタディを行った。	56	事前調査	57. 2. 8~57. 2. 27	6	3,874
			57	実施調査	57. 10. 6~57. 10. 16	4	5,917
			58	実施調査	(報告書作成)		45
46	マニラ首都圏都市交通計画調査(フェーズI)	本案件は、交通事情が急速に劣悪化しつつあるマニラ首都圏の都市交通網を整備するため、既存のマスタープランの見直しを行い、新たに総合的な都市交通計画を作成するもので、昭和56年度に要請内容確認と資料収集のためコンタクトミッションを、昭和57年度に事前調査団を派遣しS/Wを締結した。引き続き、58年度には、交通データベースの整備、交通システム分析、交通計画方法論の開発、LRTコリード関連短期公共輸送路線再編計画の作成を実施し、同年度3月にファイナル・レポートを提出した。	56	事前調査	57. 4. 10~57. 4. 23	5	1,829
			57	事前調査	57. 7. 20~57. 7. 31	4	
			"	実施調査	57. 11. 3~57. 11. 10	3	
			"	実施調査	57. 11. 3~58. 3. 12	12	
			"	実施調査	58. 4. 6~58. 4. 13	2	
			58	実施調査	58. 5. 26~58. 11. 24	21	
			(フェーズII)	フェーズIのLRT関連地区の計画作成に引き続き、LRT関連地区以外のマニラ首都圏の短期・中期交通計画を作成した。	58	事前調査	59. 3. 6~59. 3. 13
59	実施調査	59. 6. 25~60. 2. 17			24		
"	実施調査	60. 2. 26~60. 3. 6			4		
60	実施調査	(国内作業)				24,395	
47	かんがいシステム維持管理強化	フィリピン国の既存の灌漑施設21カ所(約16万ha)を対象にJICAおよび国家灌漑庁(NIA)がF/Sを実施するものである。調査内容は灌漑施設の復旧・改良計画と排水対策の策定が主要なものである。同国側からの要請に応じて、昭和57年2月から3月にかけて事前調査を実施し、今後2カ年間で実施調査を完了させるこ	56	事前調査	57. 2. 24~57. 3. 13	6	4,256
			57	事前調査	57. 7. 5~57. 7. 15	3	
			"	実施調査	57. 9. 22~58. 1. 31	12	
			"	実施調査	57. 10. 13~58. 1. 31	11	
							187,967

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		とで相手側と合意した。 昭和57年度においては、第一次実施調査(現地調査)と第一次中間報告書の作成およびN I Aが実施するF/S調査の技術指導を行った。 昭和58年度においては、引き続き第2次実施調査を行い、F/Sレポートを作成した。	57	実施調査	57. 12. 11~58. 3. 20	2	175,571
			58	実施調査			
			"	実施調査	58. 5. 19~58. 9. 4	19	
			"	実施調査	58. 12. 11~58. 12. 17	6	
48	水産物流通システム整備計画	フィリピン政府は、水産物流通システムの整備を図るため全国の小規模漁港に製氷施設・冷蔵施設等を建設することを計画し、昭和56年6月この計画に関するF/Sを要請してきた。これに対し、昭和57年2月事前調査団を派遣し、フィリピン政府の要請内容の確認および意見交換等を行ったところ、同年4月要請内容をM/P調査に変更したうえ、再度要請がなされた。この要請に基づき57年8月I/A (Implementation Arrangement) 調査団を派遣し、先方政府と本格調査の実施要領を取り交わしたうえ、昭和57年11月より約4カ月間第1次本格調査を実施した。 昭和59年度は第2次本格調査を実施し、最終報告書を取りまとめ、送付した。	56	事前調査	57. 2. 4~57. 2. 27	4	4,476
			57	事前調査	(報告書作成)		524
			58	事前調査	58. 8. 23~58. 9. 3	4	73,287
			"	実施調査	58. 11. 24~59. 3. 22	9	
			59	実施調査			89,526
			"	実施調査	59. 6. 25~59. 10. 7	11	
			"	実施調査	60. 1. 28~60. 2. 2	4	
49	海洋資源探査船計画調査	大陸棚の鉱物資源探査、地質調査に必要な海洋資源探査船および搭載機器の供与にかかる基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1. 24~57. 1. 30	3	2,443
			57	特	57. 4. 10~57. 4. 24	7	18,119
			"	特	57. 8. 8~57. 8. 14	2	
50	社会科学センター建設計画調査	社会科学、人文科学各分野の学際的研究および情報文化活動の中心的存在となる社会科学センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 6. 22~56. 7. 12	5	26,298
			"	特	56. 8. 12~56. 8. 18	3	
51	中部ルソン大淡水魚養殖センター訓練研究施設建設計画調査	淡水魚資源開発を目的とする「中部ルソン大淡水魚養殖センター」の訓練・研究施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 6. 24~56. 7. 14	7	20,020
			"	特	56. 7. 9~56. 9. 12	3	
52	サンフェルナンド港整備計画	同国のサンフェルナンド港開発のマスタープラン(2000年目標)の作成および短期整備計画(1990年目標)のF/Sを実施するもので、昭和57年10月に事前調査団を派遣し、フィリピン国関係当局と協議の結果協力の枠組等につきI/Aを取極め、これに基づき本格調査を実施した。	57	事前調査	57. 10. 5~57. 10. 16	1	19,759
			"	事前調査	57. 10. 5~57. 10. 19	4	
			"	実施調査	58. 2. 15~58. 3. 22	4	
			"	実施調査	58. 2. 15~58. 4. 27	3	

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和58年度に最終報告書として調査結果をとりまとめフィリピン政府に提出した。	58	実施調査	58.12.12~58.12.17	1	108,229
			"	実施調査	58.5.17~58.7.6	4	
			"	実施調査	58.9.27~58.10.8	4	
			"	実施調査	58.12.12~58.12.17	5	
			59	実施調査			49
53	バナイ河流域洪水防御基本計画	バナイ島に位置するバナイ河流域の洪水対策を中心とする開発基本計画を策定するもので、昭和57年度は10月に事前調査団を派遣し、現地踏査と調査内容の検討およびI/Aの協議を行い、引き続き本格調査により計画策定の基礎資料である地形図作成のための航空写真撮影と標準点測量および河川測量指導を実施した。 昭和58年度は、当該地域の地形図(縮尺1/10,000)を作成し、昭和59年度にドラフト・ファイナル・レポートをフィリピン政府に提出した。	57	事前調査	57.10.26~57.11.6	5	26,833
			"	事前調査	57.12.14~57.12.18	2	
			"	実施調査	58.2.14~58.5.16	4	121,574
			58	実施調査	(国内作業)		
			"	実施調査	58.5.22~58.8.30	9	
			"	実施調査	58.11.21~58.12.24	2	
			"	実施調査	59.1.9~59.2.23	12	242,770
			59	実施調査	59.6.18~60.2.3	26	
			60	実施調査	60.6.3~60.6.22	4	24,368
			"	実施調査	60.10.3~60.10.12	4	
54	気象通信網整備計画	本案件は、劣悪な状況下にあるフィリピン国全域の気象通信網について、気象データの収集から配信までの包括的なシステムの整備にかかわるF/Sを実施することを目的として、各種電波伝搬試験等の現地調査を行い、昭和60年1月に最終報告書を提出した。	57	事前調査	57.11.1~57.11.18	5	3,532
			58	実施調査	58.9.28~59.3.30	9	184,428
			"	実施調査	58.11.2~59.1.30	6	
			"	実施調査	58.11.28~59.3.30	8	
			59	実施調査	59.7.1~59.7.15	2	73,277
			"	実施調査	59.10.21~59.10.31	7	
55	道路防災計画	日比友好道路及びハギオ市周辺の主要国道を対象に、災害危険箇所の選定をし、そのうち優先度の高い箇所について、次の通りフェーズIおよびフェーズIIに分け、復旧方法、防止対策等F/Sを実施した。 (フェーズI) ダルトンパス区間、マハブラグ〜ソゴド区間、ケノン道路の3区間	57	事前調査	58.2.2~58.2.11	1	2,714
			"	事前調査	58.2.2~58.2.13	4	
			58	事前調査	(報告書作成)		165,645
			"	実施調査	58.5.17~59.3.15	23	
			59	実施調査	59.10.1~60.3.23	10	12,909

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		(フェーズII) ルセナーカラワグ区間, アレン〜カルバヨグ区間, ナギリアン道路の3区間	59	事前調査	59. 7. 26~59. 8. 6	4	90,255
			"	実施調査	60. 1. 15~60. 3. 20	7	
			60	実施調査	(国内作業)		9,926
56	インファンタ・リアル 都市開発計画	マニラ市の東方に位置するインファンタ・リアル地域の都市開発のM/Pを作成するものである。昭和59年度に同地域の開発フレームワーク及びそれにかかる代替案の評価を終了し開発優先権を付し最終報告書を取りまとめた。	57	事前調査	58. 3. 21~58. 4. 2	4	3,106
			"	事前調査	58. 3. 25~58. 4. 2	1	
			58	事前調査	(報告書作成)		119,655
			"	実施調査	58. 8. 1~59. 1. 10	15	
			"	実施調査	58. 12. 8~59. 3. 17	10	
			59	実施調査	59. 5. 31~59. 11. 30	21	99,408
			"	実施調査	60. 1. 14~60. 1. 30	1	
57	アスエ川流域農業開発 計画	マニラ市の南方約450km ² バナイ島北東部に位置するアスエ川流域の約6,700haを対象に灌漑施設を主体として農道等インフラストラクチャーの整備を含むアスエ川流域総合開発計画を立案するものである。 昭和57年度では事前調査とS/W協議を実施し、昭和58年度においては調査対象地域の地形図(縮尺1/4,000)を作成した。 昭和59年度は本プロジェクトの技術的、経済的可能性について検討し、最終報告書(案)を作成し、昭和60年度において、先方にその内容を説明の上、提出した。	57	事前調査	57. 11. 16~57. 12. 9	6	6,021
			"	事前調査	58. 1. 26~58. 2. 2	3	
			58	実施調査	58. 5. 30~58. 7. 26	4	48,546
			"	実施調査	58. 12. 5~58. 12. 19	2	
			59	実施調査	59. 6. 5~59. 8. 18	13	163,597
			"	実施調査	59. 9. 3~59. 10. 2	2	
			"	実施調査	59. 10. 18~59. 12. 16	9	
			60	実施調査	60. 5. 25~60. 5. 30	5	8,044
58	ワニ養殖研究所建設計 画	フィリピン国にワニ養殖センターを設置し、ワニの養殖試験を行うとともにフィリピン国のワニ養殖技術者の育成訓練及び技術指導を行う計画をもとにフィリピン国政府からF/S調査の要請がなされた。 本件は無償協力およびプロジェクト方式技術協力による対応が適当と判断されたので、昭和57年度コンタクト調査団を派遣して先方政府と協議したところこの方針が了解された。これに基づき、58年度と59年度の二年度にわたって、ワニ養殖技術研究施設にかかる基本設計を行った。	57	事前調査	57. 12. 3~57. 12. 10	5	2,447
			58	特	58. 11. 3~58. 11. 22	6	15,821
			59	特	59. 10. 29~59. 11. 20	6	21,231
			"	特	60. 1. 31~60. 2. 10	5	

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
59	グマイン川かんがい開発計画	中部ルソン地域のグマイン川流域において新たに灌漑排水施設を建設するとともに、既存の灌漑排水施設を補修することにより、灌漑地域の拡大(対象地区約16,000ha)及び灌漑効率を向上させ、米並びにその他作物の生産増大を図る灌漑開発計画を策定する。 昭和57年度は事前調査を行いF/S実施に関する基本方針を決定した。 昭和58年度には、開発対象地域の地形図作成及び現地調査を実施し、昭和59年度は開発計画の最終報告書を作成、送付した。	57	事前調査	58. 1. 24~58. 2. 5	6	3,498	
			58	実施調査	58. 5. 23~58. 9. 3	12		175,330
			"	実施調査	59. 1. 5~59. 3. 15	10		
			"	実施調査	59. 2. 29~59. 3. 29	6		
			59	実施調査	59. 6. 3~59. 6. 30	5	88,549	
"	実施調査	59. 10. 25~59. 10. 31	6					
60	バターン難民センター建設計画	国連の要請を受けてフィリピン政府が設立管理している難民保護・訓練センターの医療・訓練施設の拡充に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 1. 16~58. 2. 24	7	16,924	
61	ノーマルカレッジ付属図書館建設計画	大学各学部に分散する図書館を一つに統合するため図書館建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 1. 19~58. 2. 8	6	11,475	
			"	特	58. 4. 3~58. 4. 14	4		
			58	特	(国内作業)		14,651	
62	地方環境衛生パイロット計画	上水道・共同トイレ・環境衛生教育センターを地方村落にモデルケースとして建設し、公衆衛生を普及させる計画に係る基本設計調査を実施した。	57	特(事前)	58. 1. 6~58. 1. 15	4	2,139	
			59	特	59. 5. 27~59. 7. 5	7		28,898
			"	特	59. 9. 28~59. 10. 5	3		
63	ボホール農業振興コンプレックス計画	ボホール州総合地域開発計画の一環である農業振興コンプレックス計画の施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 9. 28~57. 10. 14	5	21,982	
			"	特	58. 1. 19~58. 1. 29	3		
			58	特	(国内作業)		25	
64	高等化学研究所建設計画	マニラ市アテネオ大学に設置予定の高等化学研究所建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 6. 28~57. 7. 17	6	28,019	
			"	特	57. 8. 29~57. 9. 4	3		
65	農村工業関連農村開発センター建設計画 (ASEAN人造り計画)	農村開発、国民の生活水準向上を目的とする各種技術者の養成等に必要施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 4. 10~57. 4. 23	2	35,196	
			"	特	57. 8. 31~57. 9. 10	4		
			"	特	57. 10. 10~57. 10. 30	7		
			"	特	57. 12. 2~57. 12. 21	3		
66	援助評価調査		57	評価	57. 6. 23~57. 6. 26	5	827	
67	経済技術協力調査	世界一般を参照のこと。	57	事前調査	57. 6. 27~57. 6. 30	7	1,133	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
68	農業協力調査		57	形成基礎	57. 6. 27~57. 6. 30	8	1,541
69	サンロケ多目的ダム計画 (水文・かんがい部門)	ルソン島中部アグノ川中流におけるサンロケ多目的ダム建設計画について、同計画 西下/S調査の見直しを実施するものである。 昭和58年度は、7月にコンタクト・ミッションを派遣し協力可能性を検討した うえで、10月にS/Wを締結し、11月より水文・灌漑部門の乾季本格調査を実施 した。 この調査結果をとりまとめ、昭和60年度に水文・灌漑部門の最終報告書を作成し 提出した。	58	事前調査	58. 7. 27~58. 8. 5	8	49,151
			"	実施調査	58. 10. 17~58. 10. 24	3	
			"	実施調査	58. 11. 21~58. 12. 20	5	
			"	実施調査	58. 12. 12~59. 5. 31	3	62,426
			59	実施調査	59. 5. 17~59. 5. 31	2	
			"	実施調査	59. 5. 24~59. 5. 30	2	
"	実施調査	59. 6. 1~59. 11. 30	3	6,303			
60	実施調査	60. 7. 15~60. 7. 20	3				
70	経済技術協力調査	世界一般を参照のこと。	58	事前調査	58. 7. 19~58. 7. 27	(6)	1,481
71	ボホールかんがい開発 計画(フェーズII)	昭和52年に当事業団により実施された調査により建設が進められているフェーズ Iの余剰水を活用して、下流域の約5,500haをかんがい開発し、水稻を中心にキャッ シクロップを導入し、農業生産の拡大を図る。 昭和58年度に事前調査及びS/Wの締結を行い、昭和59年度には、対象地区の地 形図作成(1/4,000)と現地調査を実施した。 昭和60年度は同調査の成果を踏まえ、国内作業により最終報告書を作成した。	58	事前調査	59. 1. 29~59. 2. 12	5	3,680
			59	実施調査	59. 7. 2~59. 9. 5	3	
			"	実施調査	60. 1. 15~60. 5. 31	17	92,534
			60	実施調査	60. 5. 19~60. 5. 25	3	
			"	実施調査	60. 9. 22~60. 9. 28	4	
72	バギオ市下水処理施設 建設計画	バギオ市の人口60,000人を対象とする下水処理施設の建設にかかわる基本設計調 査を実施した。	58	特	58. 5. 30~58. 6. 7	4	12,687
			"	特	59. 2. 8~59. 3. 1	6	
			59	特	59. 4. 22~59. 4. 29	5	15,231
73	国立航海技術訓練所拡 充計画	船員の再教育のための施設建設および機材供与にかかわる基本設計調査を実施 した。	58	特	58. 8. 18~58. 9. 1	1	27,429
			"	特	58. 10. 12~58. 11. 1	8	
74	ドン・マリアノ・マル コス記念国立大学アグ ロフォレストリーコン プレックス建設計画	アグロフォレストリーの育成振興のため適正技術の研究開発、および教育普及活 動を行う施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 10. 25~58. 11. 14	6	20,039
			"	特	59. 1. 27~59. 2. 3	4	

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
75	アセアン諸国経済技術協力調査	アジア一般を参照のこと。	58	事前調査	58. 10. 30~58. 11. 12	(2)	(428)
76	地方都市水道整備計画	フィリピン政府の要請に基づき、同国バンパンガ州アンヘレス市など4地方都市にかかわる水道整備計画につき、長期基本計画を策定し、優先度の高い短期計画についてF/Sを実施するものである。 昭和59年度の事前調査に引き続き、昭和60年度において、長期基本計画を策定するとともに、第2段階で実施する短期計画の枠組みを決定した。 昭和61年度は昭和60年度に引き続き、本格調査を実施し、ファイナルレポートを作成し、提出した。	59	事前調査	59. 7. 4~59. 7. 17	4	3,027
			60	実施調査	61. 3. 17~61. 4. 27	9	18,476
			61	実施調査	61. 6. 8~61. 12. 10	23	144,447
			61	実施調査	(業務実施契約)		
77	バタンガス港整備計画調査	ルソン島南西部(マニラの南方約100km)に位置するバタンガス港の改善、拡張計画のマスタープランの作成並びに短期整備計画にかかるF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 6. 18~59. 6. 30	7	115,633
			59	実施調査	59. 9. 18~59. 12. 15	12	
			60	実施調査	60. 5. 26~60. 6. 15	9	66,273
			60	実施調査	60. 9. 24~60. 10. 5	5	
78	カガヤン河流域水資源開発基本計画	ルソン島北部に位置するカガヤン河流域の洪水防御、かんがい排水、水力発電等を中心とする水資源開発基本計画(M/P)を策定するものであり、昭和60年度は事前調査を行うとともに、本格調査を開始し、プログレスレポートを作成、提出した。 昭和61年度は、プログレスレポート、インテリムレポート及びドラフトファイナルレポートを提出した。 昭和62年度は昭和61年度調査に基づき最終報告書を作成、提出した。	59	事前調査			3
			60	事前調査	60. 5. 19~60. 5. 30	5	155,550
			60	事前調査	60. 7. 26~60. 8. 2	2	
			60	実施調査	60. 10. 17~61. 3. 20	17	
			61	実施調査	61. 3. 3~61. 5. 3	3	272,571
			61	実施調査	61. 5. 29~61. 12. 20	20	
			62	実施調査	(業務実施契約)		
62	実施調査	62. 6. 10~62. 6. 18	8	22,819			
79	マニラ首都圏地形図作成事業	マニラ首都圏における都市計画、道路網計画、洪水対策計画等の基礎資料としての都市基本図(1/10,000, 1,500km ²)、土地利用図(1/10,000, 823km ²)及び土地条件図(1/10,000, 429km ²)を作成するものである。 昭和59年度に事前調査、昭和60年度には空中測量等現地調査を、昭和61年度は、昭和60年度に引き続き、現地調査を実施し、都市基本図を作成した。	59	事前調査	60. 1. 6~60. 1. 25	4	10,168
			60	事前調査	60. 3. 5~60. 3. 29	6	
			60	実施調査	60. 7. 18~60. 10. 19	28	216,298
			61	実施調査	61. 6. 16~62. 3. 14	37	331,700
			62	実施調査	62. 10. 5~62. 12. 4	16	71,385

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和62年度は土地利用図と土地条件図の編集及び現地補備測量を実施した。 昭和63年度は昭和60～62年度の調査結果に基づき製図・印刷を実施し、総合報告書とともに地図成果品を提出した。	63	実施調査	(業務実施契約)		138,771
			元	実施調査	2. 1. 14～2. 1. 20	6	4,322
80	広域森林情報分析管理計画	ルソン島北東部カガヤン河流域270万haについて、森林立地に関する情報の分析整備を行うとともに、それに基づく適切な森林管理基礎計画の策定、更に、モデル地区5万haについての森林経営計画を策定するものである。 昭和59年度のコンタクト・ミッションにより要請内容の確認と資料収集を行い、昭和60年度は、事前調査を実施し、また森林立地に関連した情報を既存資料、ランドサットデータの解析、空中写真判読等により収集編纂するとともに、基本図を作成し、これらの情報を予察図としてまとめた。また、モデル地区の選定を行った。 昭和61年度は、基礎資料編集、基礎解析、地域特性解析並びにモデル地区の写真撮影、写真判読基本図、資料収集を行った。 昭和62年度は森林立地解析、広域森林管理計画、モデル地区森林管理計画等の計画策定調査を実施し、その取りまとめを行った。 昭和63年度は最終報告書案の説明を行い、報告書を作成した。	59	事前調査	60. 1. 30～60. 2. 14	5	5,814
			60	事前調査	60. 5. 14～60. 5. 21	3	59,240
			"	実施調査	60. 8. 7～60. 8. 21	5	
			"	実施調査	61. 3. 31～61. 5. 29	10	216,475
			61	実施調査	61. 11. 25～62. 3. 10	16	
			"	実施調査	(調査業務実施費)		97,185
			62	実施調査	62. 8. 10～62. 2. 26	15	
			63	実施調査	63. 6. 7～63. 6. 14	4	24,587
81	食品医薬品検査センター設立計画	国民の健康に関連する食品、医薬品の安全性と品質を確保するためのセンター建設にかかる事前調査を実施した。 基本設計調査については、無償資金協力事業を参照のこと。	59	事前調査	60. 1. 28～60. 2. 6	2	1,117
82	経済技術協力評価調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	59	評価	60. 1. 29～60. 2. 15	(4)	3,089
83	経済技術協力評価調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	59	評価	59. 12. 6～59. 12. 22	(4)	2,964
84	経済技術協力調査	(フィリピン、タイ) 年次協議	59	形成基礎	59. 8. 25～59. 9. 2	(8)	1,702
85	国際経済技術協力動向調査	世界一般を参照のこと。	59	研究	(国内作業)		810

フィリピン

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
86	マニラ南港改修計画調査	<p>国際コンテナ港区建設に伴う南港区の分担機能の見直し及び同港の施設老朽化に対応するため、長期整備計画の作成及び短期改修計画のF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を行い、I/Aを締結するとともに本格調査を開始した。</p> <p>昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地調査を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。</p> <p>昭和62年度は最終報告書を作成、提出した。さらに、調査成果を相手国関係者に広く説明することを目的として、技術移転促進セミナーを実施した。</p>	60	事前調査	60.11.27~60.12.7	5	} 3,693
			"	実施調査	61.4.7~61.5.30	6	
			61	実施調査	61.6.16~62.3.28	27	} 217,611
			"	実施調査	(業務実施契約)		
			62	実施調査	62.10.25~62.10.29	4	
"	実施調査	(業務実施契約)		16,186			
87	マガットかんがいシステム維持管理計画	<p>既存のマガットかんがい地区(約10万ha)において、合理的用水管理を行うべく、既存の施設見直し、新規施設の建設、水文気象観測施設網の設立等を内容とした維持管理強化計画(M/P)を策定するものである。</p> <p>昭和60年度は、事前調査を行うとともに、本格調査のフェーズIとして、計画策定に必要な各種データの予備的収集、現地概査、地形図の補足、観測機器の設置準備等を実施した。</p> <p>昭和61年度は、現地調査を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。</p> <p>昭和62年度はO/Mマニュアルと水管理プログラムを作成し、最終報告書を提出した。</p>	60	事前調査	60.11.12~60.11.22	4	} 5,671
			"	実施調査	61.3.17~61.4.5	9	
			61	実施調査	61.5.26~61.12.20	30	} 328,124
			"	実施調査	(資機材購送費)		
62	実施調査	62.5.17~62.5.31	5	29,926			
88	日比友好道路改善計画	<p>日比友好道路のサンタリタ〜アリタオ間約200km、及びカラムバ〜カラワグ間約180kmを対象として、この区間の交通渋滞解消のために必要な道路改善計画にかかるF/Sを実施するものであり、昭和60年度に事前調査を行い、I/A(Implementing Arrangement)を協議、締結した。</p> <p>昭和61年度は現地本格調査を開始した。</p> <p>昭和62年度は、最終報告書案の提出協議を行い、同レポートに対するフィリピン側のコメントを踏まえた最終報告書を作成し、提出した。</p>	60	事前調査	60.11.20~60.11.28	5	2,860
			61	実施調査	61.6.2~62.3.14	23	133,412
			62	実施調査	62.4.10~62.6.23	7	36,524
89	経済技術協力調査	年次協議	60	形成基礎	60.5.27~60.6.2	7	2,499

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
90	青年海外協力隊の活動 状況調査	(マレーシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	60	評価	60. 8. 28~60. 9. 11	(3)	(2,948)
91	地方道路網整備計画	幹線国道をのぞく地方道路網の役割, 整備方法につき対象地域の選定を行い, そのなかから道路網を抽出し, 具体的な検討を行うものであり, 昭和61年度はコンタクトミッションを派遣した。 昭和62年度は昭和61年度の予備調査の成果をもとに, 事前調査を実施し, 現地本格調査を開始した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書を提出した。	61	事前調査	62. 2. 24~62. 3. 7	5	4,246
			62	事前調査	62. 7. 27~62. 8. 2	4	
			"	実施調査	62. 11. 30~63. 3. 31	17	67,744
			63	実施調査	63. 5. 22~63. 12. 2	21	
92	地方道路網整備計画 (II)	昭和57年2月に完了した地方道路網整備計画の結果を活用しつつ, 地方道路網整備事業をより一層推進するため, ①11州を対象とした地方道路網整備のためのファイジビリティ調査を実施するとともに, ②地方道路建設コストの低減を図るための低級・低コスト舗装に関する試験舗装を行うもので, 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書を提出した。	元	事前調査	元. 4. 23~元. 4. 27	3	138,104
			"	実施調査	元. 10. 8~2. 3. 30	23	
			2	実施調査	2. 4. 19~2. 8. 17	14	139,488
93	マニラ洪水対策計画	マニラ首都圏においては, 台風の襲来により, しばしば河川, 水路が氾濫して経済的被害を起している。このため首都圏の洪水対策のM/P策定及び最優先地域における洪水対策計画のF/S等を実施する。 昭和61年度はコンタクトミッションを派遣した。 昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地調査を開始した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し, 中間報告書を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書を提出した。	61	事前調査	62. 3. 22~62. 4. 1	5	3,917
			62	事前調査	62. 7. 30~62. 8. 6	5	
			"	事前調査	(業務実施契約)		
			"	実施調査	63. 1. 5~63. 3. 31	14	98,922
			63	実施調査	63. 5. 18~元. 3. 23	23	
元	実施調査	元. 5. 24~2. 2. 10	17	117,443			
94	西サマール農村総合開発計画	西サマールにおいて農業生産の拡大, 生活水準の向上を目的とし, 小規模かんがい排水施設の整備, 農道の整備, 生活用水供給システムの改善, 農村電化, 農産物貯蔵施設の整備, 農産品加工, 農村社会インフラ整備等を盛り込んだ農村総合開発計画を策定するもので, 昭和61年度は, 事前調査を実施し, 要請内容, 実施体制等の確認を行うとともに, 対象地域の現況把握, 関連情報・資料の収集を行い, 更に本格調査を実施した。	61	事前調査	61. 11. 26~62. 4. 17	6	6,652
			"	実施調査	62. 4. 8~62. 5. 25	6	
			62	実施調査	62. 4. 8~62. 5. 21	9	204,909
			"	実施調査	62. 7. 27~63. 4. 17	16	
			63	実施調査	63. 2. 28~63. 4. 17	2	110,777
"	実施調査	63. 6. 1~63. 10. 8	12				

フィリピン

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>昭和62年度は、本格調査を行って開発基本構想を概定し優先プロジェクト地域の地形図を作成した。</p> <p>昭和63年度は優先プロジェクトの詳細現地調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書を作成・提出した。</p>					
95	トリニダッド高地農村総合開発計画	<p>ベンゲット州トリニダッド周辺バリリ川流域におけるかんがい排水施設計画、農道整備、飲雑用水の確保、小水力発電、流通センター計画を網羅した農村総合開発計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、要請内容、背景を確認のうえ、プロジェクトサイトの現況把握、関連資料、情報等に基づき、協力の可能性を検討するとともに、S/Wを締結した。</p> <p>昭和62年度は、本格調査を実施し、中間報告書を作成した。</p> <p>昭和63年度は国内解析・報告書草案説明協議を実施し、最終報告書を作成・提出した。</p>	61	事前調査	62. 3. 10~62. 3. 17	2	1,608
			62	実施調査	62. 7. 18~63. 3. 15	22	162,016
			63	実施調査	63. 8. 28~63. 9. 7	4	33,976
96	マリンデュケ農業総合開発計画	<p>マリンデュケ州内の開発ポテンシャルの高い地域810km²を対象として、都市部と農村部の経済社会開発の地域格差是正の観点から、農村部の所得向上を目的として、農業開発計画、支援施設（コミュニティセンター、市場等）整備計画、インフラ整備、人的資源の開発（Institutional Development）計画をコンポーネントとした農業総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施するものであり、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、要請内容、背景の確認、プロジェクトサイトの現況把握、関連資料、情報に基づき、協力の可能性を検討した。</p> <p>昭和63年度は、第1次現地調査を実施し、インセプションレポート及びフィールドレポート（I）を作成した。</p> <p>平成元年度は元年10月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を2年2月に最終報告書に取りまとめた。</p>	61	事前調査	62. 3. 3~62. 3. 10	5	1,833
			63	実施調査	63. 11. 14~元. 3. 16	13	94,396
			元	実施調査	元. 6. 28~元. 11. 28	13	107,253
97	ポンプかんがいシステム維持管理改善計画	<p>ルソン島の国家かんがい庁の既存のポンプかんがいシステムにおいて、ポンプの新しい電力源として、小水力発電を利用し、そのシステムを強化するための計画を策定するもので、昭和61年度は、要請内容、背景の確認を行うことを目的としたコ</p>	61	事前調査	61. 12. 3~61. 12. 13	4	1,317
			62	実施調査	62. 8. 2~63. 2. 29	19	126,442
			63	実施調査	63. 7. 2~63. 11. 8	15	72,644

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>ンタクトミッションを派遣した。</p> <p>昭和62年度は昭和61年度の事前調査に基づき、本格調査を実施した。</p> <p>昭和63年度は、現地調査及び国内解析作業を実施、最終報告書を作成・提出した。</p>					
98	水産物輸送システム総合計画	<p>フィリピン政府は、漁業資源を有効に利用するため水産物流通基盤整備計画を推進している。この計画の一部である製氷・冷蔵施設整備計画のM/P調査によって選定された11ゾーンから対象地域を数ゾーン取り上げ、小規模漁港整備計画及び製氷・冷蔵施設整備計画との関連性をもたせながら、水産物輸送システム整備計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、要請の背景、内容の確認を行うとともに、関連資料の収集等を行った。</p> <p>昭和62年度は、昭和63年2月に事前調査を実施、昭和63年3月から本格調査に着手した。</p> <p>昭和63年度は、最終報告書案の説明を行い、報告書を作成した。</p> <p>平成元年度はドラフトレポートを作成し、現地説明を行ったうえ、最終報告書を作成した。</p>	61	事前調査	62. 4. 9~62. 4. 22	4	2,517
			62	事前調査	63. 2. 2~63. 2. 9	4	3,079
			63	事前調査	63. 4. 10~63. 7. 18	6	
			63	実施調査	63. 4. 10~63. 8. 7	9	138,102
			63	実施調査	63. 9. 28~63. 12. 3	11	
			元	実施調査	元. 5. 14~元. 5. 20	5	7,110
99	国際機関におけるコンサルタント契約実態調査		62				1,452
100	観光開発計画策定に係る研究調査		62				1,206
101	経済技術協力評価調査(農業分野)	<p>学識経験者等第三者(逸見謙三亜細亜大学教授)の参加を得て、外務省及び海外経済協力基金(OECF)と合同で、フィリピンの農業分野におけるわが国の経済技術協力案件5件について、先方関係者及び派遣専門家等との意見交換を行ったうえで、総合的観点からの評価調査を実施した。</p> <p>高収量種子生産・配布計画</p> <p>ポホール農業開発</p> <p>国際稲研究所(IRRI)</p>	61	評価調査	61. 4. 28~61. 5. 4	3	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		パンタバンガン林業開発 淡水養殖教育研究所					4,715
102	経済技術協力評価調査 (社会福祉分野)	学識経験者等第三者(緒方貞子上智大学教授)の参加を得て、外務省及びOECDと合同で、フィリピンの社会福祉分野におけるわが国の経済技術協力案件7件について先方関係者及び派遣専門家等との意見交換を行ったうえで、総合的観点からの評価調査を実施した。	61	評価調査	61. 6. 25~61. 7. 1	3	
103	経済技術協力評価調査 (エネルギー・工業分野)	学識経験者等第三者(大島忠一東京大学名誉教授)の参加を得て、外務省及びOECDと合同で、フィリピンのエネルギー・工業分野におけるわが国の経済技術協力案件4件について、先方関係者及び派遣専門家等との意見交換を行ったうえで総合的観点からの評価調査を実施した。 パターン輸出加工区建設計画 トンゴナン地熱発電所 レイテ工業団地 パーティクルボード開発	61	評価調査	61. 6. 15~61. 6. 21	3	
104	経済技術協力評価調査 (運輸・通信分野)	学識経験者等第三者(白根禮吉電気通信科学財団理事長)の参加を得て、外務省及びOECDと合同で、フィリピンの運輸・通信分野におけるわが国の経済技術協力案件5件について先方関係者及び派遣専門家等との意見交換を行ったうえで総合的観点からの評価調査を実施した。 マニラ首都圏交通制御計画 日比友好道路及び関連道路 道路交通訓練センター 電気通信訓練センター 航空保安施設拡充計画	61	評価調査	61. 6. 23~61. 6. 29	2	
105	プロジェクト形成基礎調査	フィリピン及びタイ両国については、わが国経済技術協力の最重点援助対象国のひとつとして協力を推進しているが、今後とも特に高度化する開発ニーズに対応する計画作成のための案件形成を行う必要があり、また援助実績の少ないネパールに	62	基礎調査	62. 8. 2~62. 8. 12	2	528

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>おいては、具体的な計画を策定する段階から案件形成に参画する必要がある。</p> <p>このため、JICA事務所による調査、及びローカルコンサルタント等による案件の形成可能性の予備的調査も含め、プロジェクトの形成につき調査を実施した。</p> <p>(フィリピン、タイ、ネパール)</p>					
106	経済技術協力評価調査	国別評価調査	62	評価調査			1,251
107	経済技術協力調査 (年次協議)	アセアン5カ国及びインド、バングラデシュ、中国を対象に、わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、経済技術協力実施案件の選定、確認を行った。	61	基礎調査	61. 6. 30～61. 7. 6	6	2,439
108	国別援助研究		61				5,489
109	経済技術協力調査	年次協議	62	基礎調査	62. 6. 28～62. 7. 4	5	2,105
110	経済技術協力調査	技術協力統合調査	62	基礎調査	62. 5. 30～62. 6. 6	3	1,497
111	幹線道路主要橋梁改修 計画	<p>日比友好道路及びマニラ北方道路の主要な橋梁を対象として、改修計画の策定(F/S)及び補修マニュアルと橋梁台帳の作成を行うもので、昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地本格調査を開始した。</p> <p>昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。</p> <p>平成元年度は昭和63年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	62	事前調査	62. 4. 20～62. 4. 29	5	60,349
				〃	実施調査	62. 12. 1～63. 3. 25	
			63	実施調査	63. 5. 25～元. 3. 10	23	150,186
			元	実施調査	(業務実施契約)		11,548
112	インファンタ・リアル 都市開発交通施設整備 計画	<p>マニラ中心部への人口集中を分析するためにルソン島東海の開発拠点としてインファンタ・リアルを選び、インファンタ道路改良計画及びリアル港既存施設補修計画についてF/Sを実施するものである。</p> <p>昭和62年度は事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。</p>	62	事前調査	63. 1. 20～63. 2. 2	5	7,314
113	バナイ島地下水開発計 画	<p>バナイ島の4地区計15カ所を対象とし、地下水による、上水道施設の新設または増設のためのマスタープランの策定を行うもので、昭和62年度は事前調査を実施するとともに、現地調査を開始した。</p> <p>昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。</p> <p>平成元年度は、昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	62	事前調査	62. 12. 1～62. 12. 14	4	41,774
				〃	実施調査	63. 3. 24～63. 6. 23	
			63	実施調査	63. 5. 25～63. 11. 19	8	190,205
				〃	実施調査	63. 11. 16～元. 5. 3	
	元	実施調査	元. 5. 14～元. 9. 30	9	42,098		

フィリピン

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
114	農業用小規模溜池整備計画	フィリピン全土の小規模溜池整備計画候補地を対象として、約500カ所の既設、計画済み小規模溜池事業のインベントリー調査を実施し、さらに技術的・経済的妥当性のレビュー計画審査、管理運営ガイドラインの策定を行うとともに、約230カ所の優先計画グループの選定、コストの概算等を含む整備計画マスタープランを策定するものであり、昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。 昭和63年度は本格調査を8月から開始した。 平成元年度は現地調査を終了し、平成2年2月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年3月に最終報告書に取りまとめた。	62	事前調査	62.12.3~62.12.12	5	3,000
			63	実施調査	63.8.28~元.3.31	17	112,320
			元	実施調査	元.7.3~2.2.24	23	143,930
115	経済協力総合調査(大来ミッション)	国別援助研究会(座長:高橋彰東大教授)の報告に基づき、中期的観点から、フィリピン政府関係者とハイレベルの政策対話を実施し、わが国の対フィリピン経済技術協力の基本的方向付けを行い、さらにフィリピン側が昭和61年12月に発表した、中期開発計画(1986-1992)につき内容及び日本側への協力要請事項を聴取し、上記わが国の援助方針とのすり合わせを行うための調査を実施した。	62	基礎調査			22,274
116	プロジェクト形成基礎調査(農業分野)	国別援助研究会(座長:高橋彰東大教授)の報告に基づき、大来ミッションにて確認された対フィリピン援助重点分野(農業・農村開発、職業訓練・人作り、工業リハビリ、貿易振興、中小企業振興)のなかから農業分野についての政策対話、案件発掘整理を行い、対フィリピン農業分野協力の枠組み形成を行うための調査を実施した。	62	基礎調査	62.11.30~62.12.5	7	2,623
117	民生活協力促進調査	(中国、パキスタン、インドネシア、マレーシア、フィリピン)	62	基礎調査	62.5.27~62.6.18	(9)	1,520
118	アグノ川流域治水計画	ルソン島中部アグノ川流域の治水計画にかかるマスタープランを策定し、そのうち緊急計画についてフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき、本格調査を開始した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、業務進捗状況報告書(2)まで作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に	63	事前調査	63.12.1~63.12.10	6	11,781
			"	実施調査	元.3.28~元.6.25	8	
			元	実施調査	元.5.1~元.6.30	2	342,100
			"	実施調査	元.5.22~2.3.3	29	
			2	実施調査	2.5.1~3.3.2	31	
3	実施調査	3.5.8~3.9.20	18	90,695			

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		提出した。					
119	海上交通管理計画	<p>フィリピン全土を対象とし、内航海運体系、国家開発計画を踏まえ、安全対策面を中心とする海上交通管理計画を策定することを目的とするものであり、昭和63年度は先方政府の意向確認及び要請内容の把握のための事前調査団(予備)を派遣した。</p> <p>平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成2年度は元年度に締結した実施細則に基づき本格調査に着手し、基本計画策定のための現地調査を実施した。</p> <p>平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)まで作成した。</p>	63	事前調査	元. 4. 6~元. 4. 14	7	2,978
			元	事前調査	2. 1. 8~2. 1. 13	6	1,976
			2	実施調査	3. 4. 8~3. 7. 7	8	895
			3	実施調査	3. 4. 23~3. 7. 7	7	} 185,544
			"	実施調査	3. 12. 3~4. 1. 31	12	
120	タルラック州南部地域小規模かんがい組織強化モデル計画	<p>タルラック州南部カバス、バンバン、コンセプションの3郡の小規模かんがい組織強化のためかんがい排水、農道、ポストハーベスト施設等の整備と組織強化から成る開発計画のマスタープランを策定するもので、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。</p> <p>さらに優先開発地域についてプレ・フィージビリティ調査を実施するものであり、平成元年度は現地調査を終了し、平成2年3月にプログレスレポート(II)を作成した。</p> <p>平成2年度は2年8月に最終報告書案の現地説明を行い、同年10月にその結果を最終報告書に取りまとめた。</p>	63	事前調査	元. 2. 13~元. 2. 22	5	2,948
			元	実施調査	元. 8. 8~2. 3. 16	23	120,727
			2	実施調査	2. 8. 19~2. 8. 25	4	34,828
121	優良種子流通配布計画	<p>フィリピン全土を対象とした米、トウモロコシ及び豆類、野菜類の種子生産、流通配布につき、モデル地区を選定し具体的システムを作成するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成元年度は第1次調査を終了し、平成2年3月に中間報告書を作成した。</p> <p>平成2年度は2年9月に最終報告書案の現地説明を行い、同年12月にその結果を最終報告書に取りまとめた。</p> <p>また、2年9月に技術移転促進調査を実施し、「優良種子の生産・流通・配布に</p>	63	事前調査	元. 2. 6~元. 2. 16	5	3,037
			元	実施調査	元. 11. 22~2. 2. 16	15	68,357
			2	実施調査	2. 6. 8~2. 10. 4	17	} 73,115
			"	実施調査	2. 9. 30~2. 10. 4	3	

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		係るセミナー」を開催した。					
122	ハラハラ農業開発計画	リサール州ハラハラ郡を対象としたかんがい排水、農道、農産加工施設、人造り、生活改善等を含む農村総合開発計画のフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は第1次調査を終了し、平成2年3月に中間報告書を作成した。 平成2年度は2年7月に最終報告書案の現地説明を行い、同年10月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	63	事前調査	元. 4. 9～元. 4. 18	5	2,938
			元	実施調査	元. 9. 11～元. 12. 23	14	149,384
			2	実施調査	2. 5. 1～2. 8. 11	5	} 38,739
			"	実施調査	2. 8. 5～2. 8. 9	2	
123	全国テレビ・ラジオ網整備計画	フィリピン国内全域を網羅する国営ラジオ・テレビ放送網整備に係るマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。 平成元年度は、事前調査(予備)を実施した。	元	事前調査	2. 3. 12～2. 3. 23	6	5,100
124	全国フェリー輸送計画	国内フェリー輸送を改善するため、全国フェリー輸送計画のマスタープランを策定するとともに、優先整備ルートの選定を行い、短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、平成元年10月にコンタクト調査団を、2年1月には事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し着手報告書を作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(II)まで作成した。	元	事前調査	元. 10. 26～2. 2. 2	10	4,362
			3	実施調査	3. 7. 15～4. 3. 21	28	} 226,815
			"	実施調査	(調査業務実施費)		
125	地方道路防災計画	フィリピンの3パイロット州において、地方道路防災計画にかかるフィージビリティを行うとともに、復旧マニュアル/ガイドラインを策定するもので、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、選定及び災害危険箇所の特定を行い、中間報告書(I)まで作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	2. 1. 8～2. 1. 22	5	5,235
			2	実施調査	2. 10. 4～3. 3. 26	16	92,979
			3	実施調査	3. 5. 10～3. 11. 8	17	} 119,006
			"	実施調査	4. 2. 16～4. 2. 22	3	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
126	イログ・ヒラバンガン 川流域治水計画	イログ・ヒラバンガン川流域(約2,100km)についての治水計画に関するマスタープランを策定し、そのうち緊急性の高い洪水防衛対策についてフィージビリティ調査を実施するものである。 平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。 平成2年度は中間報告書を作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	元.10.26~元.11.4	6	} 72,790
			"	実施調査	2.2.8~2.5.29	10	
			2	実施調査	2.5.7~2.5.29	1	} 312,596
			"	実施調査	2.9.2~2.12.15	13	
			3	実施調査	3.5.27~3.6.26	6	
127	カラバル地域総合開 発計画	ルソン島南部カラバル地域(カヴィテ、ラグナ、パダンガス、リザル)の地域総合開発計画を策定するもので、平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書(II)までを作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	元.10.23~2.2.2	12	} 45,972
			"	実施調査	(業務実施契約)		
			2	実施調査	2.4.23~3.3.31	50	326,808
			3	実施調査	3.6.25~3.7.27	10	} 64,197
			"	実施調査	3.7.1~3.7.27	1	
128	マニラ首都圏地下水開 発計画	マニラ首都圏における生活用水確保を目的とした地下水開発計画を策定するものである。 平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は、元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、進捗状況報告書(II)までを作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)まで作成した。	元	事前調査	2.1.12~2.1.22	5	} 9,851
			2	実施調査	2.8.26~3.3.26	26	
			"	実施調査	(資機材等購送費)		} 232,516
			3	実施調査	3.5.27~4.3.21	22	
129	小規模灌漑施設整備計 画	フィリピン全土の小規模灌漑事業(CIS等)を対象として、既設・計画済み小規模灌漑事業のインベントリー調査及びその類型化を実施し、対象事業の計画・設計、維持管理ガイドラインの策定、評価基準の設定等を行うとともに、事業実施に係るマスタープランを策定するものであり、平成元年度は2年2月に事前調査を	元	事前調査	2.2.1~2.2.9	4	1,689
			2	実施調査	2.7.30~2.12.15	13	112,052
			3	実施調査	3.6.2~3.12.7	16	91,780

フィリピン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>施し、1/Aを締結した。</p> <p>平成2年度は2年7月に本格調査を開始し、第1次現地調査及び国内作業を終了し、3年2月に中間報告書を作成した。</p> <p>平成3年度は、3年10月に第2次国内作業を終了し、さらに同年12月に最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を4年2月に最終報告書に取りまとめた。</p>					
130	バララ浄水場修復計画	<p>マニラ首都圏上水道システムのバララ浄水場の修復に関するフィージビリティ調査を実施するものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p> <p>平成3年度は2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	2	事前調査	3. 2. 13~ 3. 2. 21	4	1,834
			3	実施調査	3. 8. 22~ 4. 2. 8	19	87,503
131	農地情報整備計画	<p>本件調査はルソン島中部に位置するバンバンガ州のうち約1,000km²を対象として、地形図を作成し、さらに農業ポテンシャル調査を実施することにより、マニラの穀倉地として、かつ、中部ルソンの重要な将来の農地開発地区として位置づけられる同州の開発に資するものであり、平成2年度は2年8月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに2年12月に地形図作成のための現地調査を開始し、空中写真撮影を行った。</p> <p>平成3年度は地形図作成のための現地調査を終了し、さらに4年2月には地形図の図化作業を終了した。また、3年12月には農業ポテンシャル調査の現地調査を終了した。</p>	2	事前調査	2. 8. 26~ 2. 9. 1	4	63,882
			"	実施調査	2. 12. 18~ 3. 3. 26	4	
			3	実施調査	3. 6. 1~ 3. 12. 7	12	298,775
132	マリキナ水源林造成計画	<p>マニラ市北東30kmに位置するマリキナ川流域(2万8,000ha)を対象とし、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成するための水源林造成計画を中心とする流域管理計画の策定並びにフィージビリティ調査を行うものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p>	2	事前調査	3. 4. 7~ 3. 4. 18	4	2,661
			3	事前調査	4. 3. 7~ 4. 3. 14	9	2,115
133	ルソン島広域道路網整備計画	<p>フィリピンの経済の中心地であるルソン島を対象として、幹線道路網整備に係るマスタープラン調査を実施するものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書まで作成した。</p>	3	事前調査	3. 12. 5~ 3. 12. 13	5	38,132
			"	実施調査	4. 4. 1~ 4. 6. 6	1	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
134	ダバオ国際空港整備計画	ダバオ国際空港のマスタープランの策定(目標年次2010年)及び短期整備計画(目標年次2000年)に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、平成3年度は事前調査を実施し実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	3.12.11~3.12.20	5	} 48,701
			"	実施調査	4.4.1~4.6.6	1	
135	マニラ首都圏高速道路整備計画	フィリピンのメトロマニラ都市圏を対象とした高速道路網整備に係るマスタープランを策定するとともに同マスタープランにおける優先度の高い路線に対してフィージビリティ調査を実施するもので、平成3年度は、同年に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	3	事前調査	3.10.25~3.11.2	5	} 65,364
			"	実施調査	4.3.31~4.4.4	3	
136	農業協同組合組織強化計画	フィリピン全土の農協組織及びその活動の評価を行うとともに、全国レベル、地域レベルの農協組織を効率よく運営させるための農協組織強化計画に係るマスタープランを策定するものであり、平成3年度は、3年12月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに4年3月に実施調査を開始した。	3	事前調査	3.12.4~3.12.14	5	} 4,778
			"	実施調査	(業務実施契約)		

フィリピン

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43.6.19~43.7.11	(8)	} (2,014)
			"	海	43.7.22~43.8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41.7.19~41.8.12	(4)	(1,196)
		②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47.5.31~47.6.20	(2)	(238)
		③(インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48.5.27~48.6.15	(2)	(600)
		④(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴィエトナム、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
		⑤(インドネシア、フィリピン、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	50	海	50.7.8~50.7.26	(2)	(664)

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
3	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業団地造成をいかに進めるべきかを検討。	38	海	38. 2. 13~39. 3. 3	5	2,355
4	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち、セメント工業、冷蔵、缶詰工業等について調査を行い開発の可能性の検討。	39	海	39. 9. 29~39. 10. 29	6	3,414
5	沿海鉱物資源開発計画調査	ルソン島ラップを基礎とし、同島南部ミンドロ島等の石油を含む鉱物資源開発可能性調査。	44	海	44. 2. 25~45. 3. 30	11	19,098
			45	海			2,449
6	工業用水多消費産業適地基礎調査	工業用水を開発利用して産業、特にパカスを利用した紙パルプ工業設立の可能性調査。	45	海	46. 2. 23~46. 3. 24	7	7,068
			46	海			3,883
7	ビサヤ地域長期電力計画調査	同国の国土総合電化計画に基づくビサヤ地域のセブ、ネグロス、バナイ、レイテ、サマル、ボホールの6つの島について総合電力開発計画立案のための調査を行い、1980年を目途とするマスタープランを策定。	47	海	47. 10. 10~48. 1. 5	6	24,222
			"	海	48. 3. 24~48. 3. 31	1	
8	パターン輸出加工区開発計画調査	フィリピン政府より要請のあったパターン半島マリベレスに建設中のパターン輸出加工区開発事業計画の一部事業に対する円借款供与について、その妥当性を評価するとともに、事業全体の技術的・経済的フィージビリティを検討するための調査を行った。	48	海	49. 2. 5~49. 2. 18	8	15,031
9	カガヤンバレイ地域電化計画調査	① 電化計画調査 フィリピン政府の要請に基づき同国が緊急課題としている①カガヤンバレイ地域電化灌漑計画のうち電化に関する調査、②カガヤン送変電計画調査を実施し、次の業務を行った。 (イ) カガヤンバレイ地域の電力需要を検討し、基幹送変電計画の作成。 (ロ) 灌漑電力用電源、配電設備計画を作成。 (ハ) カガヤン送変電設備計画の技術、経済的再検討。 昭和49年度は、報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	48	海	49. 3. 5~49. 3. 31	10	21,940
			49	海	49. 7. 17~49. 7. 27	2	47,668
			51	海	52. 1. 25~52. 3. 20	6	18,654
			"	海	52. 2. 27~52. 3. 20	1	
			52	海	52. 7. 17~52. 7. 24	3	
		② 配電計画調査 カガヤン地域農村電化計画の一環として、昭和49年度に実施した送変電計画調査に引き続き、需要面をふまえた配電計画を策定するための現地調査を実施した。					

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
10	セブ島火力発電開発計画調査	フィリピン政府の要請に基づき、同国が緊急課題としているセブ島石炭火力発電計画調査を次の目的達成のために現地踏査をし資料収集、関係機関との意見交換を行った。(イ)セブ島火力発電計画を石炭火力の観点から再検討する。(ロ)既有的炭鉱について、地質、稼働状況を調査し、採掘可能地点を選定する。 (注) 経費についてはNo.9-①を参照のこと。	48	海	49. 3. 5~49. 3. 27	6	
			49	海	49. 7. 17~49. 7. 28	1	
11	石油化学工業開発計画調査	フィリピン国内における石油化学工業製品の需要増加に対処し、国内精油所から製造される石油化学工業用原料を有効に利用するため、同国石油化学工業発展のためのマスター・プランとそのガイドラインを作成すると同時に市場、原料入手可能性に関する検討を行った。 特に比国において有望と考えられたオレフィン系コンプレックスの建設に関し、そのフィージビリティ調査を実施した。	49	海	50. 2. 25~50. 3. 20	7	34,597
			50	海	50. 9. 7~50. 9. 13	1	37,782
12	中小規模工業振興計画調査	フィリピン国内の中小規模工業の振興を図るため、同国の中小規模工業の現状と問題点の把握、中小規模工業振興にかかる経済的、社会的調査及び、その振興の効果的取り組み方法などについて現地調査を実施した。	49	海	50. 3. 11~50. 3. 30	8	7,794
			50	海			9,579
13	一貫製鉄所建設計画調査	フィリピン国ミンダナオ島における一貫製鉄所プロジェクトに関しては、昭和50年度に当該製鉄所の建設および操業のための計画を策定する場合に、参考となる問題点を指摘することを目的とした事前調査を行ったのに引き続き、51・52年度に調査項目の確認、生産設備および生産技術、原料調査およびインフラストラクチャー、関連産業、財務評価および経済効果等について調査した。 昭和53年度はフィリピンとして、事業化計画を決断するための調査を行った。したがって、54年度の最終フィージビリティ・スタディは、これまでの調査結果に基づくフィリピン側の検討結果をふまえたうえで、同国政府による事業化計画決定の判断資料を提供するための、より詳細な調査を実施した。	50	海	50. 8. 24~50. 9. 7	10	} 19,535
			"	海	51. 2. 1~51. 2. 7	2	
			51	海	52. 2. 22~52. 3. 10	15	18,825
			52	海	52. 9. 19~52. 9. 25	7	76,633
			53	海	54. 2. 4~54. 2. 18	13	76,747
			54	海(報告)	54. 9. 2~54. 9. 6	6	68,005
14	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	フィリピン国バギオ地区鉱山(主として銅、金)の選鉱廃滓は、ダム又は池に堆積されてきたが、雨季にはしばしば流出し下流の穀倉地帯を汚染してきた。近年、この問題が深刻化し解決策として、同国政府は、トンネル、パイプライン、溝によ	52	海(事前)	52. 12. 11~52. 12. 24	3	} 52,217
			"	海	53. 1. 22~53. 2. 28	11	
			53	海(報告)	53. 5. 28~53. 6. 10	3	6,005

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		り海岸へ移送し埋立等による処理を考へ、そのフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきたので、要請の背景を同国側と協議するために、事前調査を昭和52年12月に実施し、フィージビリティ・スタディを昭和53年2月に実施した。 昭和53年度は52年度に実施した現地調査結果に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。					
15	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	フィリピンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	53	海(事前)	53. 6. 11~53. 6. 18	1	449
16	リン酸肥料工場建設計画調査	本件は、フィリピンにおいて現在、進められている銅精錬工場から副産物として生産される硫酸412千トン/年を利用して肥料を生産する計画であり、また、ASEAN五大プロジェクトの一つでもある。昭和53年2月、フィリピン国政府はわが国にF/S調査の実施を要請したのに応じて昭和53年7月本調査に先立ち、同国の本プロジェクトに対する基本的考え方の確認、および調査項目の明確化を図るために、事前調査を実施した。また、同年10月には、前記の事前調査の結果に基づき、現在計画中である銅スメルターからの副生硫酸を原料とした、リン酸肥料工場の企業化可能性の調査を実施した。	53	海(事前)	53. 7. 4~53. 7. 16	3	68,237
				海	53. 10. 15~53. 11. 18	10	
			54	海(報告)	54. 7. 23~54. 7. 29	3	6,900
17	カガヤン河上流ディジョン水力発電開発計画調査	同国ルソン島における電力需給予測上、1988年ころの増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ、同国の燃料事情より水力発電開発がクローズアップされているうち、ルソン島カガヤン河上流のディジョン地点は水力発電に適しており、この建設計画に必要なフィージビリティ調査を昭和53年7月より55年9月の予定で実施しているものである。 昭和53年度は現地調査の一部および国内設計作業の一部を実施した。	53	海	53. 7. 6~53. 8. 19	11	109,803
				海	54. 1. 16~54. 3. 31	5	
			54	海	54. 4. 1~54. 8. 24	(2)	83,660
				海	54. 8. 11~55. 3. 17	5	
				海	55. 6. 8~55. 7. 5	5	
	海	55. 10. 20~55. 10. 27					
18	アゴス河水力発電開発計画調査	フィリピン国政府は、1977年ルソン島電力施設拡張計画を策定したが、その中で第6位にランクされたアゴス計画につき詳細な検討を行うため、わが国の協力を要請してきたもの。 昭和53年度は、アゴス河の水力発電所建設計画について、本格的なフィージビ	53	海	54. 2. 8~54. 3. 28	9	26,599
			54	海	54. 5. 20~55. 3. 31	21	118,456
			55	海	55. 4. 1~55. 6. 10	2	99,698
				海	55. 6. 8~55. 6. 27	3	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>ティ調査を円滑に進めるために、予備調査を実施した。</p> <p>昭和54年度は現地調査を行い、地質、建設材料、水文、土木、電力関係の資料収集調査解析を行った。</p> <p>昭和55年度は54年度に引き続き開発最適地点の現地調査を行い、地質調査、材料調査等を実施し、引き続き、現地調査、国内解析、報告書ドラフトの作成と共に現地説明と最終報告書の作成を行った。</p>	55	海	55. 8. 20~55. 9. 18		
			"	海(報告)	55. 12. 7~55. 12. 16	1	
19	アクパン・イトゴン地熱開発計画	<p>同国では石油代替として地熱エネルギーに大きな期待を持っているが、1978年~1987年で地熱発電で1,200MWの電力開発を計画している。昭和54年度にルソン島3カ所、ミンドロ島1カ所、レイテ島2カ所の計6カ所の地熱開発計画に関し調査を実施した。</p> <p>昭和55年度は現地調査結果と収集資料等の検討、解析を実施した。</p> <p>昭和56年度は事前調査団を派遣して、①アクパン・イトゴン地域の概略踏査、②フィリピン政府機関とのI/A協議を実施した。同調査の結果に基づき、ルソン島中部アクパン・イトゴン地区において地熱貯留層、ポテンシャルの評価を行い、さらに地熱発電の可能性の予備的検討を行うため、昭和57年度は、①ランドサット画像、空中写真地質解析、②地質調査、③地熱微候調査、④水理調査、⑤地化学探査、⑥重力探査、⑦電気探査の調査を行った。</p> <p>昭和58年度は、昭和57年度調査において抽出された開発有望地域について、地質・地化学精査、微小地震探査および耐温孔検層を実施し、地熱ポテンシャルの評価を行うとともに、構造モデルの作成を行った。</p> <p>昭和59年度は、過去2年次の調査の結果選定された地点で調査井(2,000m)の掘削を実施した。</p> <p>昭和60年度は、地質・地化学・物理探査並びに調査井に関する坑井・噴出試験の結果を総合的に解析し、最終報告書を作成した。</p>	54	海(事前)	55. 3. 2~55. 3. 24	5	11,168
			55	海(事前)	(報告書作成)		1,002
			56	海(事前)	57. 3. 16~57. 3. 27	4	4,096
			57	海	57. 8. 8~57. 12. 5	9	81,341
			"	海(報告)	58. 3. 9~58. 3. 16	2	
			58	海	58. 9. 28~58. 12. 23	15	98,641
			"	海	59. 1. 22~59. 2. 15		
			59	海	59. 6. 12~60. 3. 15	11	306,695
60	海	60. 6. 18~60. 6. 23	7	32,617			
"	海(報告)	60. 9. 9~60. 9. 14	3				
20	ビスヤス地域電力系統拡張連系計画調査	<p>ビスヤス地域(セブ、ネグロス、パナイ、レイテ、サマル島)の電力系統拡張とセブ、ネグロス、パナイ各島の電力系統を海底ケーブルで連結するためのF/S</p>	54	海	55. 1. 10~55. 3. 9	7	38,332
			55	海(報告)	55. 8. 14~55. 8. 23	2	31,431

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		である。昭和54年度に現地調査と国内解析作業の一部が実施されているが、昭和55年度は、その結果に基づき報告書作成と現地説明を行った。					
21	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	1995年までのルソン島における超高压送電系統計画の確立と関連する設備の基本設計を行うものである。 昭和56年度は、昭和55年度に実施した現地調査・国内解析の結果をドラフト報告書として作成し、現地説明を行い、F/S報告書を作成した。	54	海(事前)	54. 1. 14~55. 1. 30	5	9,538
			55	海	55. 8. 17~55. 9. 5	7	56,192
			56	海(報告)	55. 11. 5~55. 12. 24		
22	紙パルプ工場新增設計画調査	国連FAO報告書「ASEAN紙パルプ産業の展望」に基づいた同国の紙パルプ工場の新増設計画のF/Sである。 昭和55年度は①フィリピン側要請の背景と内容、②フィリピン紙パルプ産業に関する各種計画と問題点、③本件に関するフィリピン側の受入体制等の把握を目的とする予備調査を実施した。	55	海(予備)	55. 6. 24~55. 6. 29	4	1,531
23	プギアス地熱開発計画調査	同国政府は代替エネルギーとして地熱エネルギーに大きな期待を持ち、1978年~87年で地熱発電により1,200MWの電力開発を計画しているが、その一環としてのルソン島プギアス地区の地熱開発調査である。 昭和56年度は、昭和55年度実施した現地調査結果の解析、とりまとめを行い、次段階調査結果の策定を行うことを目的とし以下の調査を実施した。①地質調査結果解析、②地化学探査結果の解析、③重、磁力探査解析、④総合解析、⑤報告書現地説明および計画打合せ	55	海	55. 11. 12~56. 3. 20	11	37,461
			56	海(報告)	56. 6. 22~56. 7. 5	2	33,720
24	低圧ガス開発計画調査	石油の代替エネルギー開発の一環で共水性天然ガス開発可能性に関する調査である。昭和55年度はF/Sの対象とする地区を選定するため、ルソンセントラルバレー、イロイロ等の候補地において化学分析等の予備調査を実施し、その結果に基づきエネルギー省とF/SのI/A(Implementing Arrangement)に関し協議を実施した。 昭和56年度は、予備調査の結果、選定された個々堆積盆を対象として、共水性ガスの試掘調査計画作成に必要なデータを得るため、地形地質、抗井地質および検層、地殻断面、堆積物の物性、地化学、共水性ガス鉱床の比較調査を実施した。	55	海(事前)	55. 11. 20~55. 12. 7	6	7,744
			56	海	56. 10. 13~56. 11. 21	6	7,443
			57	海	57. 6. 27~57. 7. 3	3	2,089

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和57年度は、試掘調査計画作成に必要な諸データを得ることを目的とし、昭和56年度に実施した現地調査結果を報告書としてとりまとめフィリピン国側に提出した。					
25	レイテ送電線計画調査	レイテ島トンゴナン地熱発電所等の稼働で生ずる電力の一部をルソン島の送電系統へ連結するための直流送電法を主体とした送電線計画である。 昭和55年度は事前調査に引き続き、送電、電力系統解析、変換所、給電設備通信、電力需給、地質、測定の各分野について現地踏査と関係資料の収集を行った。 昭和56年度は、①海底ケーブル調査、②変換所地点調査、③電極および電極線調査、④架空送電線ルート調査、⑤無線中継所地点調査、⑥その他、需要想定等の資料収集を行った。	55	海(事前)	55.12.7~55.12.20	4	30,675
			"	海	56.3.2~56.3.31	10	
			56	海	56.7.5~56.7.25	7	90,978
			"	海	56.10.7~56.10.21		
"	海(報告)	56.12.3~56.12.12	1				
26	アグブル水力発電開発計画調査	ルソン島最北部に位置するアバヤオ・アグブル川のアグブルサイトにおける設置容量400MW、年間出力675GWhの水力発電開発のF/Sである。 昭和55年度は比側の本件に対するプライオリティーの確認、ダム建設予定地と発電所、送電線予定地の概略踏査を行い、各種資料の収集を行った。また、その結果に基づき、電力会社とI/Aに関し協議を行った。	55	海(事前)	56.3.11~56.3.27	3	6,332
27	アルコール工場建設計画調査	ルソン島Dasmarinas, Caviteにおいてアルコガス生産に係わる原料栽培農園の開発、日産約60,000ℓ規模の製造工場に関する技術的経済的企業化の可能性を検討するものである。 昭和55年度は予備調査に引き続き、現地調査を行いプロジェクトサイトに係わるデータの収集、原料ならびにアルコールに関する調査、経済評価、財務分析および実施スケジュール案の検討を行った。 昭和56年度においては、F/S調査を実施し、その結果、砂糖きび、さつまいも、キャッサバの原料のうち、砂糖きびが最適原料であること、また本プロジェクトは、さほど高くはないものの、採算性のあるプロジェクトであると結論づけられた。 昭和57年度には最終報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	55	海(事前)	55.12.8~55.12.17	8	15,811
			"	海	56.3.10~56.3.28	8	
			56	海	56.7.13~56.8.1	19	58,124
			"	海	56.11.23~56.12.12		
			"	海(報告)	56.11.1~56.11.7	11	
			"	海	57.3.21~57.3.27		
57	海	(国内作業)		5,332			

フィリピン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
28	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画	マニラ地区で多発する停電の主な原因となっている火力発電所の運転、維持、管理について調査を行い、必要な勧告およびリハビリテーションプログラムを作成するものであり、マニラ市電力安定供給計画として事前調査を行った。これに引き続き本格調査を実施して、リハビリテーションプログラムを提示するとともに、発電所職員のトレーニングのための教科書を作成した。	57	海(事前)	57. 5. 10~57. 5. 29	8	148,564
			"	海	57. 7. 26~57. 9. 30	15	
			"	海(報告)	57. 11. 9~57. 11. 12	1	
29	マツノ川開発計画調査(水力発電)	本プロジェクトは、ルソン島中部ヌエバビスカヤ州を貫流するカガヤン川の支流であるマツノ川に大規模貯水池を築造して水力発電を行うことによって新規の利水容量を確保し下流の農業振興をはかることを基本にして多目的に開発しようとするものである。 昭和56年度、昭和57年度の現地調査に引き続き、昭和58年度には①水文、②発電容量、③ダム・発電所構造物の設計計算、④農業開発計画との整合性についての各調査を行い、最終報告書を作成した。	56	海(事前)	56. 10. 25~56. 10. 31	3	51,889
			"	海	57. 1. 18~57. 3. 18	10	
			57	海	57. 7. 4~58. 3. 5	17	129,337
			58	海	58. 7. 13~58. 7. 21	4	76,121
			"	海	58. 12. 1~58. 12. 10	3	
30	活性炭工業振興開発計画	フィリピン国国立科学研究所(NIST)および工業技術院・北海道工業開発試験場との間で行われた南洋材を原料とした粉末活性炭の製造についての共同研究の結果、粉末活性炭製造技術についての基礎的な技術が確立されたが、本件調査はこれらの研究成果を踏まえ、南洋材を原料とした粉末活性炭製造プラント建設に係るF/S協力を行うものである。 昭和57年度の事前調査に基づき、昭和58年度は原料選定試験のためのテストプラントの据付を行うとともに、第1回の本格調査を実施した。昭和59年度は第2回目の調査として最適樹種の選定、活性炭製造条件の検討、品質の評価、プラント概念設計等を行った。 昭和60年度は、財務経済分析について補充調査を実施するとともに、最終報告書を作成し、フィリピン側に提出した。	57	海(事前)	58. 3. 14~58. 3. 25	6	4,228
			58	海	58. 11. 6~58. 11. 10	18	67,000
			"	海	59. 1. 5~59. 3. 6		
			59	海	59. 5. 22~59. 9. 28	30	78,775
			"	海	59. 10. 10~59. 12. 14		
			"	海(報告)	60. 3. 18~60. 3. 24		
60	海	(国内作業)		6,021			
31	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画	本調査は、レイテ島とミンダナオ島を送電線によって連繋し、ミンダナオ島トンゴナン地熱発電所の余剰電力を利用しようとする計画に対し、技術的経済的妥当性を検討するものである。	57	海(事前)	57. 7. 27~57. 8. 7	4	45,647
			"	海	57. 11. 21~58. 3. 17	10	
			58	海	58. 6. 14~58. 8. 12	13	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和57年度に事前調査団を派遣し、フィリピン電力公社(NPC)との間でI/Aに署名を行った。これに基づき、引き続き資料収集とルート踏査を実施した。 昭和58年度は、海底測量と調査を行って海底部分の送電線ルートを決し、最終報告書を取りまとめた。	58	海	58.11.28~59.1.26	4	209,301
			"	海(報告)	58.10.12~58.10.26		
			"	海	59.2.22~59.3.7		
32	ビスリグ石炭開発計画	ミンダナオ島ビスリグ地域に建設が計画されている石炭火力発電所へのビスリグ石炭供給の可能性についての調査であり、事前調査団を派遣し、計画の妥当性等についてフィリピン政府機関との協議を行い、また、ビスリグ地域石炭賦存状況検討のため現地踏査を行った。	57	海(事前)	58.3.20~58.3.30	4	3,344
33	ASEAN諸国 鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	57	海	57.6.27~57.9.2	(4)	(503)
34	アジア諸国鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	(フィリピン、ブルネイ) アジア一般を参照のこと。	57	海	57.12.3~57.12.9	(5)	(1,508)
35	鉱工業プロジェクトフ ォローアップ調査	(タイ、フィリピン)	57	海	...	(5)	(5,467)
36	サンロケ多目的ダム開 発計画	① 水力発電計画 同国ルソン島中部アグノ川下流に位置するサンロケ地区に、多目的ダム・発電所・灌漑施設等を建設することにより、電力需要増に対処するとともに当該地域の農業開発・洪水制御・水質改善を目的とするものである。昭和58年度は、要請の背景および具体的内容の把握、フィリピン側ニーズの確認、フィリピン側政府関係機関の実施体制、イタリアが先に実施したF/S報告書の問題点の具体的把握及びフィリピン側の考え方の聴取等を行った。	58	海(事前)	58.7.27~58.8.5	5	2,386
		② 水質予測 ルソン島中部アグノ川中流に計画されているサンロケ多目的ダムの貯留水に関して、上流の鉱山からの鉱滓の影響が懸念されるため、水質について将来予測を行う。	58	海(事前)	58.10.17~58.10.24	4	86,049
			"	海	58.11.21~58.12.20	13	
			"	海	59.2.1~59.3.21	9	
				59	海	59.4.12~59.11.30	13

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>昭和58年度は、予備調査の結果を引き継ぎ、既存関連データの収集、フィリピン政府関係機関との打合せ、協議（予備調査時の合意内容の再確認、I/Aの作成・署名）を内容とする事前調査を実施した。また2次に分けて現地調査を実施し、解析作業のための基礎資料の収集を行った。</p> <p>昭和59年度は、前年度に引き続き現地調査（定点観測、汚染源調査）を実施し、その結果をもとに最終報告書（ドラフト）を作成した。</p> <p>昭和60年度は、報告書の内容をフィリピン側に説明の上提出した。</p>	59	海（報告）	59. 5. 22～59. 5. 31	3	10,535
			60	海（報告）	60. 7. 15～60. 7. 20	3	
37	プラントリノベーション（ルソン島送電網）計画	<p>フィリピン国ルソン島における送電線網は1950年代にAmbukla およびBinga 両水力発電所の建設に伴い完成したが、その後の電力需要の増大及び諸設備の老朽化により、近年漏電、停電等の事故が多発している。本調査は上記の事情に対処するためにルソン・グリッドおよびカガヤン・サブグリッド送電網について全体のシステムの再検討を目的として実施されたものである。</p> <p>昭和58年度は、フィリピン側の要請背景の把握、フィリピン側ニーズの確認と評価、フィリピン側カウンターパートの対応体制の確認、サイト踏査、S/Wの署名等を行った。</p> <p>昭和59年度は、送電網の現状と将来の計画を把握するための現地調査を行った後、これらの結果を解析して最適リノベーション計画の最終報告書を作成した。</p>	58	海（事前）	59. 1. 25～59. 1. 31	3	2,168
			59	海	59. 9. 18～59. 11. 1	5	
				海（報告）	60. 2. 17～60. 2. 23	2	67,484
			60	海	（報告書送付）		
38	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ） アジア一般を参照のこと。	58	海	58. 6. 26～58. 7. 27	(4)	(387)
39	ASEAN諸国経済技術協力調査（プラント・リノベーション協力）	（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ） アジア一般を参照のこと。	58	海	58. 10. 30～58. 11. 12	(4)	(828)
40	プラント（紙・パルプ）リノベーション計画	日本の資金協力により建設された製紙工場であるミンダナオ島のPICO P社、ビスリグ工場、イリガン工場を診断し、ビスリグ工場の増産とイリガン工場設備の移設をはかるものである。	59	海（事前）	59. 6. 21～59. 6. 30	4	79,553
				海	59. 9. 10～59. 9. 28	9	
				海（報告）	60. 1. 28～60. 2. 2	4	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和59年度は6月事前調査により1/A署名を終え、9月本格調査を実施し、最終報告書案を現地説明ののち最終報告書を送付した。					
41	ルソン島包蔵水力調査	<p>フィリピン政府は石油代替エネルギーの開発を進めるため、水力においては、まだ実施されていない同国の経済開発可能包蔵水力調査を行い、有望水力の内容を明らかにし今後のエネルギー開発の指針を得ようとし、第一歩としてルソン島の包蔵水力調査を行おうとしている。</p> <p>昭和59年度は、調査のステージ、範囲、使用すべき電算換算について相手方と打ち合わせを行いサイトの概査（ヘリコプター）、関係資料収集のうえで相手方と1/Aの締結を行った。</p> <p>昭和60年度は資料収集、設計基準の作成、社会経済、電力市場現況調査等の基礎調査後、既存計画及び新規抽出計画の個々の水力地点の吟味、地形、水文データの整備、現地踏査等の一連の包蔵水力調査を進め、電算機を利用して①データベースの作成、②1次スクリーニングによる水力地点目録の作成、③包蔵水力の算定を行った。</p> <p>昭和61年度は、昭和60年度に引き続き、水力地点のスクリーニングを実施し、開発有望地点をリストアップした形で、最終報告書案を作成した。</p> <p>本件は、ルソン島内の未開発水力地点を発掘し、調査・検討のうえ、長期電源開発計画策定に資することを目的としたもので、昭和62年度には、昭和61年度までの調査結果を最終報告書に取りまとめ、調査を完了した。</p>	59	海（事前）	60. 2. 18～60. 2. 28	5	5,485
			60	海	60. 7. 1～61. 3. 18	14	99,371
			61	海	61. 6. 2～62. 1. 27	10	148,455
			62	海（報告）	62. 6. 7～62. 6. 24	4	20,103
42	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン） アジア一般を参照のこと。	59	海	59. 8. 25～59. 9. 2	(1)	(280)
43	カリラヤダム修復計画	マニラの南方60kmに位置するカリラヤダムは、1947年に完成したアースフィルダムであるが、近年ダム堤体上流方面コンクリートにクラックが、また下流方面には小規模な地すべり及び湧水が発見された。本計画は、これらの原因の究明とその対策の検討が目的である。	60	海（事前）	60. 6. 5～60. 6. 18	6 6	43,767
			60	海	60. 10. 8～60. 12. 30		
			61	海	61. 1. 10～61. 1. 25		
			61	海	61. 3. 9～61. 3. 15		

フィリピン

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和60年度は、事前調査を行うとともに、供与した機器によるモニタリングを開始させ、あわせてフィリピン側が行う調査を指導・監督した。 昭和61年度は、当該ダムに関する安全管理システム及びダム挙動に関するモニタリング結果・安定解析等を基に修復計画を策定し、その技術的・経済的評価を行い、最終報告書として取りまとめのうえ、フィリピン側に同報告書を送付した。	61	海	61. 7. 22~61. 7. 31	4	10,819
44	プラント(アイランド・セメント)リノベーション計画	アイランド・セメント工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、リノベーション計画を策定する。 昭和60年度は、昭和60年9月に事前調査を実施し、S/Wの署名を行い昭和61年1月現地調査、更に国内解析作業の一部を実施した。 昭和61年度は昭和60年度(昭和61年1月)の現地調査の結果に基づき、国内解析作業を実施し、最終報告書の作成・提出を行った。	60	海(事前)	60. 9. 25~60. 10. 5	5	} 38,848
			"	海	61. 1. 20~61. 2. 8	6	
			61	海	61. 7. 7~61. 7. 15	4	28,584
45	アンブクラオダム修復計画	ルソン島中西部に位置するアグノ川アンブクラオダムは竣工後、四半世紀を経過し、各所に改修の必要性を生じているが、これにかかる修復計画の策定を行うものである。 昭和61年度は、本格調査にかかるI/Aの合意・署名及びダム挙動に関するモニタリング、現地調査工事を実施した。 昭和62年度は、2次にわたる現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、本件調査を完了した。	61	海	61. 8. 21~61. 9. 6	5	} 55,322
			"	海	61. 11. 17~61. 12. 16	7	
			"	海	62. 1. 15~62. 3. 31	1	
			62	海	62. 7. 1~62. 11. 14	4	} 30,084
			"	海(報告)	63. 2. 14~63. 2. 21	4	
46	カラカ石炭火力発電所1号機改善計画	ルソン島南部に位置するカラカ発電所1号機は、昭和59年に30万kWの発電を開始したが、燃料である石炭の質が悪い等の原因で、発電所全体の改善が必須となり、これにかかる計画を策定するものである。 昭和61年度は、本格調査にかかるI/Aの締結及び発電設備、運転保守整備、石炭鉱山に関する調査を行った。 昭和62年度は、2次にわたる現地調査等の結果をもとに最終報告書として取りまとめ、本件調査を終了した。	61	海	61. 11. 16~61. 11. 29	6	} 43,540
			"	海	62. 2. 15~62. 3. 29	9	
			62	海	62. 7. 5~62. 10. 13	10	} 101,805
			"	海(報告)	62. 12. 7~62. 12. 15	2	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
47	石炭鉱業技術開発マスタープラン	<p>フィリピンにおける国内炭鉱の効率性、生産性の向上に資するべく、採炭、保安等の技術革新、鉱員配置、安全管理基準のレビュー、調査、評価等を行い、人材開発、石炭増産のためのM/Pの策定を行う。</p> <p>昭和62年度は事前調査を行うとともに現地調査により、長期需給見通し、石炭鉱業の現状、石炭利用の現状等のレビュー及び評価を行った。</p> <p>昭和63年度は石炭鉱業技術開発センターの調査を行うとともに、最終報告書を作成し、提出した。</p>	62	海(事前)	62.10.5~62.10.16	5	48,364
			"	海	63.1.25~63.2.20	8	
			"	海(報告)	63.3.22~63.3.30	3	
			63	海	63.4.27~63.6.21	10	36,841
			"	海(報告)	63.6.13~63.6.23	2	
48	ビンガダム修復計画	<p>ルソン島中部アグノ川流域に位置するビンガダムは完成後28年を経過し、修復の必要のあることから、本ダムに関し、技術的経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準案を策定する。</p> <p>昭和61年度は、昭和62年2月に事前調査団を派遣し、先方関係機関と協議のうえ、本格調査にかかるS/Wに合意・署名した。</p> <p>昭和62年度は、インセプションレポートの説明、現地調査、資料収集を行い、この結果をもとに国内解析を実施し、プログレスレポートとして取りまとめ、送付した。</p> <p>昭和63年度は、4次にわたる現地調査を通じダム構造物の管理基準の作成・修復計画の策定等を行い、その結果を最終報告書として取りまとめた。</p>	61	海	62.2.3~62.2.17	4	(8,283)
			62	海	62.9.17~63.3.29	5	35,970
			63	海	63.6.16~63.10.15	2	30,721
			"	海(報告)	63.8.1~元.1.17	5	
			元	海			47
49	財務・経済分析基本ガイドライン策定調査	(米国、フィリピン) 送配電線網	62	海(フォローアップ)	63.1.20~63.1.29	(3)	6,756
50	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(年次協議)	60	海	60.5.28~60.6.2	1	320
			61	海	61.7.1~61.7.5	1	402
			62	海	62.6.28~62.7.1	1	(3,141)
51	鉱工業プロジェクト選定確認調査		62	海	62.11.17~62.11.21	4	(3,141)
52	アンガットダム修復計画	マニラ湾に流下するアンガット川の上流域に位置するアンガットダムは完成後21年を経過し、修復の必要のあることから、本ダムに関し、技術的経済的及び財務的	61	海	62.2.3~62.2.17	(4)	(8,283)
			62	海	62.9.17~63.3.29	6	40,110

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>に最適な修復計画及びダム管理基準等を策定する。</p> <p>昭和61年度は、昭和62年2月に事前調査団を派遣し、先方関係機関と協議のうえ、本格調査にかかるS/Wに合意・署名した。</p> <p>昭和62年度は、インセプションレポートの説明、現地調査、資料収集を行い、この結果をもとに国内解析を実施し、プログレスレポートとして取りまとめ、送付した。</p> <p>昭和63年度は、4次にわたる現地調査を通じダム構造物の管理基準の作成・修復計画の策定等を行い、その結果を最終報告書として取りまとめた。</p>	63	海	63. 8. 23~63. 12. 15	2	} 27,496
			"	海(報告)	63. 10. 11~元. 2. 22	4	
			元	海			58
53	工業標準化・品質向上計画	<p>フィリピンの工業製品の品質向上を図り、工業製品の国際信用力を高め、国際競争力を確保し、よって工業開発に資することができるように、①工業標準化の振興、②工業製品品質管理の改善・普及、並びに③規格開発及び製品認証にかかわる試験検査制度・設備の整備充実を促進するためのマスタープランの策定を目的とするものである。</p> <p>昭和63年度は予備調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて第1次現地調査を実施した。</p> <p>平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し最終報告書を提出した。</p>	63	海(予備)	63. 10. 19~63. 10. 29	6	} 40,519
			"	海	元. 3. 6~元. 3. 23	13	
			元	海	元. 6. 4~元. 7. 29	16	} 112,215
			"	海(報告)	元. 11. 25~元. 12. 12	6	
54	工業分野開発振興計画	<p>外国の資金・技術の導入による輸出産業の育成を目的とし、工業分野における特定の業種の育成策と輸出振興策を策定する。</p> <p>本調査は、フィリピンの国内市場拡大・輸出増大に貢献する下記有望6業種の産業振興・輸出拡大を主眼としたプログラムを策定することを目的とする。</p> <p>1) 第1年次 金属加工(金型)、家具(木製)、コンピューターソフトウェア</p> <p>2) 第2年次 玩具(縫いぐるみ)、ファッションアクセサリー(コスチューム、ジュエリー)、オーレオケミカルズ</p> <p>昭和63年度は要請内容の確認、調査対象業種・品目数の協議のための予備調査団</p>	63	海	元. 3. 26~元. 3. 31	5	1,752
			元	海	元. 7. 2~元. 10. 7	9	} 37,464
			"	海(第1年次)	2. 3. 15~2. 3. 29	9	
			2	海	2. 6. 4~2. 11. 22	30	} 223,532
			"	海(報告)	3. 3. 11~3. 3. 19	9	
			3	海	3. 6. 10~3. 11. 30	30	} 227,679
			"	海	4. 3. 10~4. 3. 18	9	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		を派遣した。 平成元年度は事前調査を実施し、調査対象業種・品目数の決定を含むI/Aを締結するとともに、I/Aに基づき第1次本格調査を実施した。 平成2年度は第2次本格調査、補足調査、最終報告書案の現地説明を実施した。 平成3年度は第2年次の本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。					
55	石炭火力発電開発計画 調査	本件は増大する電力需要に対応すべくルソン島内に300MW級の石炭火力発電所を建設するためのフィージビリティ調査であり、昭和63年度は事前調査団を派遣のうえ、本格調査の調査内容・工程等を決定したほか、一部本格調査として電力調査・サイト踏査等の現地調査を実施した。 平成元年度は、発電所立地地点の選定、燃料評価、環境調査、電力調査、予備設計、積算、経済・財務分析を実施し、最終報告書を提出した。 平成2年度は、相手国に最終報告書を送付した。	63	海(事前)	63.11.17~63.11.30	6	40,088
			〃	海	元 3. 9~元 3. 30	11	
			元	海	元 6. 1~元 12. 14	16	133,938
			〃	海(報告)	2. 1. 10~ 2. 2. 27	15	
			2	海			63
56	カラヤーン揚水発電所 第Ⅱ期開発計画調査	ラグナ湖に面して位置するカラヤーン揚水発電所(出力30万KW)の第Ⅱ期計画として、30万KWの出力を有する施設を増設するためのフィージビリティ調査を実施する。 平成元年度は、現地踏査、関連資料の収集、電力調査、既存計画のレビュー、最適計画案の検討を行った。 平成2年度は、開発計画の最適化、フィージビリティ設計、経済・財務分析等を行い、最終報告書を提出した。	元	海	元 9. 11~元 9. 22	5	45,155
			〃	海	2. 1. 17~ 2. 3. 30	15	
			2	海	2. 8. 25~ 2. 9. 14	2	50,100
			〃	海(報告)	2. 8. 25~ 2. 9. 8	3	
57	カビテ輸出加工区開発 ・投資振興計画	カビテ輸出加工区(EPZ)開発の目標を定め、プライオリティーづけし、これに基づき誘致対象業種を選定するとともに、日本並びにフィリピン国内における同輸出加工区への投資需要を把握・分析し、そのうえで、誘致促進策・インセンティブ・輸出加工区の運営・管理計画等の投資促進策を策定すると同時に、リンケージ産業の育成策もあわせて策定することを目的とするものである。 平成元年度は予備調査を実施し、S/Wを締結した。また、本格調査にも着手した。	元	海	元 8. 22~元 9. 8	8	89,403
			〃	海	元 11. 20~ 2. 3. 30	21	
			2	海(報告)	2. 7. 11~ 2. 7. 20	4	31,707

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成2年度は本格調査を実施し、報告書を提出した。					
58	東南アジア環境分野プロジェクト選定確認	(マレーシア, タイ, インドネシア, フィリピン)	元	海	元. 10. 29~元. 11. 16	1	(408)
59	鉱工業プロジェクト選定確認	年次協議	元	海	元. 6. 18~元. 6. 22	1	(408)
60	ルソン系統電力設備修復維持管理改善計画	ルソン島地域の電力の安定供給を確保するため、現状の電力設備の把握及び現行維持管理、運転保守の体制を再検討し、発電所のリハビリテーション、維持管理・運転保守の改善計画等を策定する。 平成2年度は、資料収集、現地踏査を行うなど予備調査を実施した。 平成3年度は、本調査の第2段階である電力設備の5カ年リハビリ計画、維持管理、運転保守改善計画、環境管理等の策定を行った。	2	海	3. 3. 11~ 3. 3. 23	5	7, 196
			3	海	3. 7. 16~ 3. 12. 4	22	123, 436
61	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(フィリピン, タイ)	2	海	2. 6. 3~ 2. 6. 9	(1)	(1, 943)
62	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(フィリピン, インドネシア)	2	海	2. 11. 19~ 2. 12. 1	(6)	(1, 943)
63	鉱工業プロジェクト選定確認調査		3	海	3. 6. 10~ 3. 6. 23	1	2, 717

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎調査	ミンダナオ島東部並びに東部海岸線にかこまれた1万km ² 地区の鉱物資源賦存の可能性調査。 昭和46年度の調査結果に基づき、47年度は、ミンダナオ島東部地区の対象地域のうち約3, 000km ² の有望地区において、鉱物資源の賦存可能性を調査した。 昭和48年度は地質調査、物理探査(I・P)、ボーリングを行った。	46	資	47. 2. 17~47. 3. 31	26	27, 682
			47	資	47. 4. 1~47. 6. 7	(22)	112, 740
			"	資	48. 1. 17~48. 3. 31	29	
			48	資	48. 4. 1~48. 4. 13	(10)	154, 569
			"	資	48. 9. 18~49. 1. 17	19	
49	資					27, 051	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
2	ルソン北部地区資源開発協力基礎調査	<p>鉱物資源賦存の可能性調査。</p> <p>対象地域は北緯15° 15' および16° 30' , 東経120° 45' および東海岸線で囲まれた地区のうち、面積10,000km²の地域で空中磁気探査、地質調査を実施。</p> <p>昭和51年度も調査を続行し、銅の鉱化帯を抽出した。</p> <p>当初計画は3カ年の予定であったが、昭和52年度まで繰り越して実施された。</p>	49	資	49. 6. 10~50. 3. 31	17	54,082
			50	資	50. 4. 1~50. 4. 3	(5)	} 83,249
			"	資	51. 1. 8~51. 3. 31	16	
			51	資	51. 4. 1~51. 5. 29	(13)	} 194,697
			"	資	51. 4. 26~52. 3. 31	33	
52	資	52. 4. 1~52. 12. 13	28	88,845			
3	ルソン北部地区資源開発協力フォローアップ調査	<p>フィリピン国の要請にもとづき、ルソン島北東部の面積約10,000km²の地域の鉱物資源賦存の可能性の調査を実施するもの。</p> <p>なお、本件は、昭和49年度から昭和51年度にかけて実施した北部地区調査のフォローアップ調査である。</p> <p>(本件フォローアップ調査はチリ北部地区調査のフォローアップ調査と併せて実施した。)</p>	53	資	53. 6. 21~53. 7. 9	} (4)	(1,195)
			"	資	53. 7. 10~53. 7. 27		
4	ルソン北西部地区資源開発調査	<p>ルソン島北西部地域6,000km²における鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。</p> <p>昭和53年度は事前調査、協定折衝、地質調査を実施した。</p> <p>昭和55年度は第1年次調査で有望地として抽出された4地域、アブラ (Abra), ソルソナ (Solsona), ポントック (Bontoc), カブガオ (Kabugao)の地質調査、物理探査、ボーリングを行った。</p> <p>昭和56年度は引き続きアブラ地区、ポントック地区において精査を実施した。</p>	53	資	53. 7. 10~53. 7. 27	11	} 22,684
			"	資	54. 1. 14~54. 3. 31		
			54	資	54. 4. 1~54. 4. 14	(6)	} 100,231
			"	資	55. 1. 16~55. 3. 31	16	
			55	資	55. 4. 1~55. 5. 14	(14)	} 203,247
			"	資	55. 11. 5~56. 3. 31	} 17	
			"	資	55. 11. 10~55. 11. 20		
"	資	56. 1. 6~56. 1. 31					
56	資	(国内作業・報告書作成)		63,181			
5	ミンドロ地区資源開発調査	<p>ミンドロ島全域 (10,000km²) について、ランドサットデータの解析、写真地質解析、地質調査地化学探査、物理探査、ボーリング等の手法を用い鉱物資源分布図を作成し、鉱物資源賦存有望地域の評価を行うものである。</p> <p>昭和57年度は地質調査をミンドロ島全域において実施した。</p>	56	資	57. 2. 8~57. 5. 24	} 10	35,112
			"	資	57. 3. 8~57. 4. 16		
			57	資	57. 4. 20~57. 5. 1	1	} 114,162
			"	資	58. 1. 31~58. 3. 31	6	

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和58年度は、500km ² において地質調査・地化学探査を実施した。 昭和59年度は以上の調査結果を踏まえ、報告書を作成し、提出した。	58	資	58. 4. 1~58. 5. 1	5 13	75,716
			"	資	58. 4. 27~58. 5. 5		
			"	資	58. 10. 1~58. 10. 5		
			"	資	58. 11. 21~59. 3. 27		
			59	資	(国内作業)		41,555
6	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(トルコ、モロッコ、アルゼンティン、チリ、フィリピン、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 5. 30~56. 6. 11	(13)	(1,429)
			"	資	56. 7. 5~56. 7. 8		
			"	資	56. 6. 12~56. 6. 27		
			"	資	56. 10. 17~56. 10. 26		
			"	資	56. 11. 24~56. 12. 7		
			"	資	56. 12. 5~56. 12. 12		
7	事前調査折衝	(アルゼンティン、チリ、フィリピン、中国、グアテマラ) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 6. 12~56. 6. 25	(7)	(821)
			"	資	56. 5. 30~56. 6. 11		
			"	資	57. 2. 15~57. 2. 19		
			"	資	56. 12. 15~56. 12. 19		
			"	資	56. 6. 3~56. 6. 9		
			"	資	56. 8. 11~56. 8. 22		
			"	資	56. 7. 12~56. 7. 22		
8	鉱物資源基本図調査	既存データのコンパイル、ランドサットデータの解析、空中探査及び地化学探査等によって鉱物資源基本図を作成するものである。 昭和59年度は、I/Aについて協議署名し、次いでランドサットデータ解析(300,000km ²)、既存データ収集、コンパイル、解析(130,000km ²)等を行った。 昭和60年度は、マスバテ地区、北部レイテ地区、南部レイテ・ディナガット・シヤルガオ地区にて、地化学探査・地質調査(1万8,490km ²)を実施し、銅を主とする異常帯の分布が明らかになった。 昭和61年度はシエラマドレ地区、セブ地区、東部パナイ地区、西部パナイ地区、	59	資	59. 12. 10~59. 12. 19	10	33,367
			"	資	60. 1. 10~60. 2. 28		
			60	資	60. 4. 10~60. 8. 26	44	335,823
			61	資	61. 5. 14~62. 3. 22	55	267,620
			62	資	62. 7. 20~63. 3. 17	22	120,833
			63	資	63. 5. 27~元. 2. 2	27	134,955
			元	資	元. 10. 1~2. 1. 20	7	85,462

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>ロンブロン地区、パラワン地区、西部ネグロス地区にて、地化学探査・地質調査(3万838km²)を実施した。</p> <p>昭和62年度は、ボロンガン、ドロレス及びカトパロガン地区において、地質調査、地化学探査(2,148km²)を実施した。また、パナイ、マスバテ及びロンブロン地区について、総合評価を行った。</p> <p>昭和63年度はパラワン地域において地質調査・地化学探査(998km²)を実施した。</p> <p>平成元年度は、調査完了地域(3地区)に対する総合評価を行い、鉱床賦存の可能性を評価するとともに、これまでの調査結果を総括し、最終報告書として取りまとめた。</p>					
9	資源開発調査、フォローアップ調査	(フィリピン、チリ、ブラジル) 世界一般を参照のこと。	59	資	59. 7. 10~59. 7. 18	(2)	(385)
10	資源開発調査、事前調査・折衝		59	資	59. 9. 24~59. 9. 28	3	284
11	プロジェクト選定調査		元	資	2. 2. 21~2. 3. 3	6	2,133
12	パラワン・パナイ地域 資源開発調査	<p>パラワン及びパナイ地域において、クロム、ベースメタル、白金等の鉱味の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>平成2年度は、パラワン地域において地質調査・地化学探査(1,600km²)、地質調査・地化学探査(精査71km²)を実施した。</p> <p>平成3年度は、地質調査・地化学探査をパラワン地域(50km²)及びパナイ地域(37km²)において実施した。</p>	2	資(事)	2. 7. 2~2. 7. 7	2	47,243
			"	資	2. 10. 21~3. 3. 31	16	
			3	資	3. 4. 1~3. 4. 18	4	130,411
			"	資	3. 9. 7~3. 12. 25	8	
13	資源開発協力基礎調査		2	資			540
14	フォローアップ調査		2	資	2. 7. 2~2. 7. 7	(1)	2,266

フィリピン

[援助効率促進事業]

フィリピン

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	年次協議	63	プロジェクト確認調査	63. 6. 21~63. 6. 25	5	1,705
			元	〃	元. 6. 19~元. 6. 21	5	1,634
			2	〃	2. 6. 3~2. 6. 6	5	1,283
2	プロジェクト形成調査 (農業分野)	国別援助研究フォローアップ	63	プロジェクト形成調査	63. 11. 2~元. 3. 5	10	9,041
3	プロジェクト形成調査	ゴミ処理計画	63	プロジェクト形成調査	元. 4. 3~元. 4. 7	4	1,353
4	国立航海技術訓練所研修センター	社会開発協力事業終了案件評価調査	63	案件別評価調査	元. 4. 10~元. 4. 20	5	2,633
5	企画調査員		63	企画調査員	63. 10. 6~元. 3. 24	1	4,517
6	総合病院外来棟建設計画終了時評価調査	無償資金協力事業	63	案件別評価調査	元. 4. 10~元. 4. 16	3	1,513
7	家族計画プロジェクト エバリュエーション調査	人口家族計画協力事業終了案件評価調査	63	案件別評価調査	元. 1. 15~元. 1. 22	5	2,883
8	経済技術協力合同評価調査(事前調査)	合同評価	63	横断的評価調査	63. 12. 11~63. 12. 16	5	9,840
9	経済技術協力合同評価調査(本格調査1)	合同評価	63	横断的評価調査	元. 3. 5~元. 3. 31	9	19,129
		地方環境衛生パイロット(無償)	元	横断的評価調査	元. 8. 6~元. 10. 31	6	46,990
		日比友好道路ピコール~サマール間フェリー(有償)	〃	〃	元. 8. 10~元. 9. 20	2	
		パンタバンガン林業開発(無償, プロ技)	〃	〃	2. 1. 22~2. 1. 27	8	
10	プロジェクト形成調査	公衆衛生(結核中心)	元	プロジェクト形成調査	元. 11. 13~元. 11. 18	3	1,023
11	プロジェクト形成調査 (農業分野)	農地改革関連	元	プロジェクト形成調査	2. 3. 14~2. 3. 21	5	1,567

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
12	人造りセンター	社会開発協力事業	元	案件別評価調査	元. 11. 9～元. 11. 28	4	1,884
13	畑地灌漑技術センター 建設	無償資金協力事業	元	案件別評価調査	2. 3. 26～2. 4. 4	2	1,662
14	第3国研修 「道路交通工学」	研修事業	2	案件別評価調査	3. 3. 4～3. 3. 16	4	1,866
15	食品医薬品検定センター	保健医療協力事業	2	案件別評価調査	3. 2. 20～3. 2. 27	5	2,220
16	SEAFDEC派遣専門 家評価調査	(タイ、フィリピン、シンガポール) 社会開発協力事業	2	案件別評価調査	2. 6. 20～2. 6. 29	(4)	749
17	在外事務所評価調査	中国など9ヶ国	2				2,573
18	第3国研修 「適正技術開発」	研修事業	2	案件別評価調査	3. 3. 4～3. 3. 16	3	369
19	プロジェクト形成調査	国別環境情報整備調査	3	プロジェクト形成調査	4. 1. 20～4. 2. 7	4	9,526
20	プロジェクト形成調査	ピナツボ災害	3	プロジェクト形成調査	3. 12. 12～4. 1. 11	7	10,024
21	プロジェクト形成調査	貧困対策(在外プロ形)食肉対策	3	プロジェクト形成調査			4,958
22	プロジェクト確認調査	年次協議	3	プロジェクト確認調査	3. 6. 10～3. 6. 23	6	4,839
23	企画調査員	中期計画概要調査	3	企画調査員	3. 6. 29～3. 9. 29	1	2,576
24	第三国研修 (熱帯医学)	研修事業	3	案件別評価調査	4. 2. 12～4. 2. 20	4	3,280
25	国立航海技術訓練所 研修センター	社会開発協力事業	3	案件別評価調査	3. 7. 17～3. 7. 26	5	2,779
26	畑地灌漑技術開発	農林水産協力事業	3	案件別評価調査	4. 3. 2～4. 3. 13	5	2,564

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
27	バンタバンガン林業開発(フェーズ2)	農林水産協力事業	3	案件別評価調査	4. 2. 12~ 4. 2. 25	6	6,363
28	貿易センター	産業開発協力事業	3	案件別評価調査	3. 9. 25~ 3. 10. 3	4	1,684
29	中央稲作試験場整備計画	無償資金協力事業	3	案件別評価調査	3. 8. 7~ 3. 8. 16	3	4,315
30	案件フォローアップ(ローカルコンサルタント活用)		3	プロジェクト事業促進			1,995

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	全国水理研究センター機能強化計画	台風による洪水問題の解決、食糧増産のため灌漑施設の整備が緊急の課題となっている状況に鑑み、フィリピン大学構内に水理研究のための実験棟の建設と実験設備の整備を行う。	52. 8. 17	6	52	基本設計	52. 4. 10~52. 4. 24	8	開発調査
					"	" (報)	52. 6. 23~52. 7. 6	6	
					57	フォローアップ	57. 11. 8~57. 11. 19	(4)	1,344
					61	"	61. 10. 27~61. 11. 1	(2)	1,669
2	バンタバンガン森林保全研修センター設立計画	森林保全技術の集中的な教育訓練と技術指導を行うためのセンターの建設。	53. 8. 31	10.50	52	基本設計	52. 9. 26~52. 10. 22	7	開発調査
					53	実施促進	53. 10. 19~53. 10. 31	(1)	(302)
					54	"	54. 5. 31~54. 6. 10	(2)	(259)
					"	"	54. 11. 12~54. 11. 23	(3)	(298)
					"	"	55. 4. 4~55. 4. 12	(2)	(211)
3	熱帯医学研究所設立計画	疫学的調査研究と病因学的研究ならびにこれらに密接に関連をもつ臨床的調査研究を目的とした熱帯医学研究所の建設。	54. 8. 28	17.50	53	基本設計(事)	53. 11. 28~53. 12. 12	4	開発調査
					"	基本設計	54. 1. 24~54. 2. 10	7	
					"	" (報)	54. 3. 12~54. 3. 21	4	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					54	実施促進	54. 5. 31~54. 6. 31	(2)	(259)
					"	"	54. 11. 12~54. 11. 23	(3)	(298)
					"	"	55. 4. 4~54. 4. 12	(2)	(211)
					59	フォローアップ	59. 9. 13~59. 9. 21	(2)	(633)
					61	"	62. 3. 21~62. 3. 23	1	
4	漁業調査技術訓練計画	沖合漁業の研究・開発のため、フィリピン 大学水産学部に対する新たな調査訓練船を供 与（賠償により供与された 190トンの調査訓 練船では十分な活動ができなくなった）。	55. 1. 9	7	54	基本設計	54. 8. 20~54. 9. 9	6	開発調査
					"	実施促進	54. 11. 12~54. 11. 23	(3)	(298)
					"	"	55. 4. 4~55. 4. 12	(2)	(211)
					55	"	55. 6. 8~55. 6. 21	(2)	(318)
					"	"	55. 7. 8~55. 7. 14	(2)	(227)
5	パンパンガ河洪水予警報シ ステム計画	パンパンガ河流域における予警報システム の老朽化した機器類の更新。	56. 5. 27	0. 21	52	基本設計	52. 10. 17~52. 11. 30	11	開発調査
					"	" (報)	53. 3. 14~53. 3. 18	2	
6	イロコスノルテかんがい施 設整備計画	米増産計画に関し、開発の遅れているイロ コスノルテ地区における灌漑施設の建設。	55. 9. 5	9. 16	54	基本設計	55. 2. 1~55. 3. 27	18	開発調査
					55	実施促進	55. 7. 8~55. 7. 14	(2)	(227)
					"	"	55. 12. 14~55. 12. 21	(1)	(112)
					"	"	56. 4. 5~56. 4. 13	(2)	(519)
					56	"	56. 9. 6~56. 9. 18	(2)	(599)
					58	フォローアップ	59. 3. 21~59. 4. 3	(5)	(1,386)
7	フィリピン工科大学総合研 究訓練センター設立計画	技術者熟練工の養成及び訓練工の教官の養 成再訓練を図るためのセンターの建設。	55. 9. 5	18. 50	53	基本設計 (事)	53. 11. 11~53. 11. 20	4	開発調査
					"	基本設計	54. 1. 23~54. 2. 9	9	
					"	" (報)	54. 3. 18~54. 3. 27	5	
					55	実施促進	55. 7. 8~55. 7. 14	(2)	
					"	"	55. 12. 14~55. 12. 21	(1)	(112)
8	社会科学センター設立計画	社会科学分野の主要団体、各大学関係部門 が、共同し利用し得る施設の建設。	56. 7. 16	13	56	基本設計	56. 6. 22~56. 7. 12	5	開発調査
					"	" (報)	56. 8. 12~56. 8. 18	3	

フィリピン

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	岩石学・鉱物学・地質年代学研究所設立計画	経済開発5カ年計画(1978~1982)において最重点項目となっているエネルギー資源、鉱物資源開発を進めるため、鉱物の分析、調査研究を行う研究所の建設。 昭和56年度資金を供与した。 平成2年度は、調査団を派遣し、フォローアップの範囲について調査した。	56. 7. 16	10. 30	55	基本設計	56. 3. 2~56. 3. 22	6	開発調査
					56	" (報)	56. 5. 11~56. 5. 16	3	
					59	フォローアップ	59. 12. 11~59. 12. 20	4	4, 222
					2	"	2. 12. 13~ 2. 12. 21	2	2, 711
					3	"	(修理用機材)		6, 122
10	淡水養殖教育研究所建設計画	淡水養殖に関し中核的研究機関である中部ルソン大学淡水養殖センターの附属教育研究所拡充のための施設等の建設。	56. 11. 13	6	56	基本設計	56. 6. 24~56. 7. 14	7	開発調査
					"	" (報)	56. 7. 9~56. 9. 12	3	
					63	フォローアップ	元. 3. 6~元. 3. 16	2	2, 341
					元	"	(機材修理)		12, 020
					2	"	(")		2, 182
11	INNOTECH教育訓練センター設立計画	教材の開発教育手法、地域にあったカリキュラムの開発、普及を推進することとし、この人材の養成・訓練・研究・実験機能を強化拡充する。 東南アジア文相機構地域センターの建設。	56. 7. 16	10. 20	55	基本設計	55. 11. 10~55. 11. 23	4	開発調査
12	海洋資源探査船建造計画	フィリピン国周辺海域の鉱物資源開発のため、基礎データの収集に必要な海洋資源探査船の建造。	57. 7. 23	21. 40	56	基本設計(事)	57. 1. 24~57. 1. 30	3	開発調査
					57	基本設計	57. 4. 10~57. 4. 24	7	
					"	" (報)	57. 8. 8~57. 8. 14	2	
					"	実施促進	57. 9. 24~57. 10. 8	(2)	
13	高等化学研究所建設計画	食品、日用品等製品の品質向上を目的とする高等化学研究所の建設および研究・研修用機材の整備。	57. 10. 1	10	57	基本設計	57. 6. 28~57. 7. 17	6	(1, 277)
					"	" (報)	57. 8. 29~57. 9. 4	3	
					58	実施促進	58. 9. 29~58. 10. 7	(3)	
					"	"	59. 1. 17~59. 1. 28	(2)	
"	"	59. 3. 7~59. 3. 24	(2)						

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
14	農村工業関連農村開発センター（人造り計画）IおよびII	I. 各種人材養成プログラムのうち家内産業の人材養成を行う家内産業訓練センターの訓練用機材の整備。 II. 水産養殖、建設、住宅関連家内産業の各分野の人材養成に必要な施設の建設および機材の供与。	I 58. 3. 2	5.20	57	基本設計（事）	57. 4. 10～57. 4. 23	2	開発調査 ((282))
			II 58. 7. 5	25.90	"	"（事）	57. 8. 31～57. 9. 10	4	
					"	基本設計	57. 10. 10～57. 10. 30	7	
					"	"（報）	57. 12. 12～57. 12. 21	3	
					58	実施促進	59. 3. 7～59. 3. 24	((2))	
15	パターン難民センター拡充計画	診療施設、職業訓練施設等施設の建設。 昭和57年度の無償資金協力で供与された医療機材及び職業訓練機材の修理及びスペアパーツの供与。 平成2年度はフォローアップ調査団を派遣し、状況を調査するとともにフォローアップの範囲について調査した。	58. 3. 9	10.30	57	基本設計	58. 1. 16～58. 2. 24	7	開発調査
					58	実施促進	58. 3. 7～59. 3. 24	((2))	((218))
					2	フォローアップ	2. 10. 15～2. 10. 20	1	} 2,649
					"	"	3. 1. 28～3. 2. 6	2	
					3	"	(資機材等購送費)		
16	ボホール農業振興センター建設計画	ボホール総合地域開発計画の一環として、農業振興を図るため地域適正技術の研究研修および普及を目的とする施設の建設。	58. 7. 21	9.70	57	基本設計	57. 9. 28～57. 10. 14	5	} 開発調査
					"	"（報）	58. 1. 19～58. 1. 29	3	
17	ノーマルカレッジ図書館建設計画	老朽化し手狭となったノーマルカレッジの図書館を取り壊し、建物跡地に視聴覚、閲覧室、公開講座のためのセミナー室等を備えた図書館の建設。	58. 7. 21	13.70	57	基本設計	58. 1. 19～58. 2. 8	6	} 開発調査
					"	"（報）	58. 4. 6～58. 4. 14	4	
					58	実施促進	59. 3. 7～59. 3. 24	((2))	
18	地方病院医療機材整備計画	老朽化している地方病院の医療機材の更新・整備。	59. 4. 3	7.90	59	実施促進	59. 4. 22～59. 4. 30	1	543
19	モロン地区水産等振興計画	モロン地区の水産振興を図るため、モロン地区漁業協同組合に漁業研修センターを建設、研修機材の整備。	59. 4. 3	2.30	59	実施促進	59. 7. 30～59. 8. 4	2	746

フィリピン

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
20	ドン・マリアーノ・マルコス記念国立大学農林学センター建設計画	Regional Iにおいて農林学の研究、普及をはかることを目的として、この地方の中心大学であるドン・マリアーノ・マルコス大学の中に農林学センターを建設。	59. 5. 28	10. 87	58	基本設計	58. 10. 25~58. 11. 14	6	} 開発調査
					"	" (報)	59. 1. 27~59. 2. 3	4	
21	バギオ市下水処理施設建設計画	バギオ市は、急速な都市の拡大の反面、都市の基盤整備の立ち遅れが顕著である。このため、フィリピン全体に下水処理システムの普及をはかるモデル施設として下水処理場を建設する。	59. 5. 28	15. 76	58	基本設計(事)	58. 5. 30~58. 6. 7	4	} 開発調査
					"	基本設計	59. 2. 8~59. 3. 1	6	
			59		" (報)	59. 4. 22~59. 4. 29	5		
22	国立航海技術訓練所設立計画I, II	タクロバン市において座学を中心とした船員の再教育を行っていたが、資金不足による不備から、実習訓練については、実施できなかった。このため、実習施設を建設し、実習教育用機器を整備する。	59. 6. 28	12. 73	58	基本設計	58. 10. 12~58. 11. 1	7	} 開発調査
			60. 6. 21		24. 27	"	" (報)	59. 1. 19~59. 1. 25	
23	バンタブンガン森林消防機材整備	バンタブンガン地域の造林プロジェクトは、植林終了地の約2割が自然発火、焼畑移動農民の失火などにより焼失している状況である。このため同地域の森林消防組織体制の確立に必要な機材を整備する。	59. 9. 20	1. 03	59	実施促進	59. 9. 28~59. 10. 6	1	1,561
					60	"	61. 3. 20~61. 3. 25	(1)	(206)
24	地方環境衛生パイロット計画	住民の衛生観念の向上を目的とし、衛生環境悪化の著しいマニラ近郊のモデル地区(60カ所)に、深井戸を水源とする水道施設及びトイレを建設する。	59. 12. 20	9. 65	57	基本設計(事)	58. 1. 6~58. 1. 22	4	} 開発調査
					59	基本設計	59. 5. 27~59. 7. 5	7	
					"	" (報)	59. 9. 28~59. 10. 5	3	
25	国立癌センター医療機材整備計画	国立癌センターの機能強化に必要な医療機材の整備。	60. 2. 18	5. 92	59	実施促進	60. 2. 21~60. 3. 9	(3)	} 1,908
					"	"	60. 3. 2~60. 3. 9	2	
					60	"	61. 3. 20~61. 3. 25	(1)	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
					61	フォローアップ	61.10.27~61.11.1	(2)	1,669		
26	ワニ養殖研究所建設計画	ワニ養殖技術研究のための施設の建設及び資機材の整備。	60.6.21	17.61	57	基本設計(事)	57.12.3~57.12.10	5	開発調査		
					58	基本設計	58.11.3~58.11.22	6			
					59	"	59.10.29~59.11.20	6			
					"	基本設計(報)	60.1.31~60.2.10	5			
27	代替肥料研究機材整備計画	肥料不足を補うための代替肥料研究開発用機材の整備。	60.6.21	3	60	実施促進	60.8.21~60.8.29	3	3,406		
28	食品医薬品試験所設立計画	国民の健康に関連する食品、医薬品の安全性と品質を確保するためのセンターの建設。	60.12.20	10.81	60	基本設計	60.6.10~60.6.28	6	} 26,656		
					61.8.22	4.17	"	"(報)		60.9.9~60.9.13	3
							61	実施促進	61.10.27~61.11.1	(2)	} 1,103
							"	"	62.3.19~62.3.23	(1)	
29	食糧増産援助	食糧増産を図るための農業、肥料、農業機械の供与。	60.12.20	25	60	基本設計	60.10.22~60.11.8	6	} 14,759		
					61.12.29	29	"	実施促進		60.12.8~60.12.21	(1)
					63.4.12	31.40	61	"	61.10.27~61.11.1	(2)	} 1,348
					63.12.5	31.50	"	"	62.3.23~62.4.1	(2)	
					元.12.21	30	62	"	63.4.10~63.4.15	(1)	963
					2.10.12	24	63	"	元.1.9~元.1.14	(2)	1,141
					4.8.21	24	元	"	2.1.16~2.1.20	(1)	(253)
							2	"	2.12.3~2.12.8	2	} 3,267
							"	基本設計(事)	3.3.13~3.3.23	5	
							3	"	(国内作業)		} (680) 3,399
							"	実施促進	3.7.22~3.7.27	1	
		"	"	4.3.4~4.3.13	(2)						
30	労働安全衛生センター建設計画	労働安全衛生にかかる健康診断、環境測定の実施、安全衛生関係者の研修、各種調査研究、情報の提供を目的としたセンター建	61.12.18	19.69	60	基本設計(事)	60.8.19~60.8.31	2	} 2,138		
					"	基本設計	61.4.10~61.4.29	8			
					61	"(報)	61.7.20~61.7.23	4	23,280		

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		設。			62	実施促進	63. 4. 10~63. 4. 15	(1)	131
31	農業機械化促進パイロット ・プロジェクト	農業労働力の不足を解消し、農産物の生産 性向上のため必要なパイロット・プロジェクト として穀物処理センター、貯蔵倉庫等の建 設及び機材の整備。			60	基本設計(事)	60. 10. 14~60. 10. 25	4	2,108
32	貿易研修センター建設計画	貿易収支改善を目的とした貿易研修、品質 管理研修、展示活動、製品開発等を行うセン ターの建設にかかる資金協力。	61. 12. 29	24. 32	60	基本設計(事)	61. 3. 30~61. 4. 6	4	1,915
					61	" (本)	61. 7. 31~61. 8. 20	10	} 21,741
					"	" (報)	61. 10. 30~61. 11. 8	3	
					62	実施促進	63. 4. 10~63. 4. 15	(1)	131
33	現地調達の実態調査	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。			60	基礎調査	60. 11. 18~60. 11. 30	(2)	(4,555)
34	青少年再教育計画	広範な人的資源開発を図るため、15カ所の センターにおける教育訓練用機材、管理用機 材、車両の供与。	61. 12. 29	3. 92	61	基本設計(本)	61. 8. 7~61. 8. 26	5	18,666
35	食品開発センター設立計画	農林水産物の輸出振興を図るため、食品加 工技術の向上と流通過程の整備を目的とした 食品開発センターの建設。	62. 9. 25	20. 47	61	基本設計(事)	61. 11. 4~61. 11. 21	5	} 22,410
					"	" (本)	62. 3. 22~62. 4. 9	8	
					62	" (報)	62. 6. 29~62. 7. 5	3	
36	理数科教師訓練センター建 設計画	理数科教育のレベルアップを図るための教 師の再教育及び教材開発を目的とした訓練セ ンターの建設。	63. 10. 24	20. 46	61	基本設計(事)	61. 12. 7~61. 12. 13	4	1,521
					62	" (本)	62. 7. 15~62. 8. 2	9	} 24,106
					"	" (報)	62. 11. 1~62. 11. 8	4	
					元	実施促進	2. 1. 16~ 2. 1. 20	(1)	(253)
37	フィリピン総合病院外来棟 拡充計画	同病院の既存建物及び、医療機材の老朽化 は患者数の増加及び需要に応じきれないた め、これを拡充整備するため外来棟の建設及 び医療機材の供与。	62. 9. 25	29. 88	61	基本設計(事)	61. 12. 14~61. 12. 23	4	} 25,121
					"	" (本)	62. 3. 16~62. 4. 4	10	
					62	" (報)	62. 6. 15~62. 6. 22	5	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
38	国立小児病院用機材整備計画	同病院の機能充実を図るため、新生児医療機材、緊急用分娩医療機材、救急車を供与。	61. 12. 29	3. 43						
39	自動車検査用機材整備計画	メトロマニラ他4地区に計画されている車検場に対する自動車検査用機材の供与。	61. 12. 29	5. 83	61	実施促進	62. 3. 23~62. 4. 1	(2)	1,348	
					62	"			772	
					63	"	元. 1. 9~元. 1. 14	(2)	300	
40	マニラ首都圏環境衛生改善計画	メトロマニラの環境衛生改善のため密閉型圧縮式ごみ収集車を供与。	62. 3. 19	8. 50	61	実施促進	62. 3. 23~62. 4. 1	(2)	1,348	
					62	"			1,162	
41	都市環境衛生整備計画 (フェーズI)	人口集中地であるマニラ首都圏、地方都市部では、ゴミ処理問題は環境、衛生、防災(洪水)に対して大きな影響を与えている。わが国は昭和61年度にマニラ首都圏用ゴミ収集車116台(8億円)を供与し、問題解決に貢献したが、再度ゴミ収集車等の調達に必要な資金の供与を行う計画。	2. 4. 10	10. 72	元	基本設計(現)	2. 1. 17~2. 1. 31	2	3,478	
42	地方道路橋梁建設計画I、II	地方開発に資する観点から、同国の地方道路上の橋梁を建設する。	63. 4. 12	4. 14	62	基本設計(本)	62. 11. 24~62. 12. 23	7	45,141	
			63. 10. 24	10. 74	"	"(本)	63. 2. 15~63. 4. 10	6		
					63	"(報)	63. 6. 15~63. 6. 21	3		29,089
					元	実施促進	元. 9. 6~元. 9. 13	1		345
43	地方道路橋梁建設計画 (フェーズIII, IV)	フィリピンの地方開発に資する観点から、同国の地方道路上の橋梁を建設または改修する資金供与計画。	2. 4. 10	4. 83	元	基本設計(本)	元. 11. 19~元. 12. 29	9	65,664	
			4. 2. 4	14. 40	"	基本設計	2. 3. 1~2. 3. 8	5		
					3	"(本)	3. 9. 18~3. 11. 1	5		42,691
					"	"(本)	4. 3. 29~4. 5. 2	2		
44	熱帯医学研究所附属研修所建設計画	わが国の無償資金協力により建設された熱帯医学研究所に附属研修所及び当直職員用宿舎を建設する。	63. 1. 14	14. 79	62	基本設計(本)	62. 5. 25~62. 6. 14	7	16,665	
					"	"(報)	62. 8. 24~62. 8. 30	4		

フィリピン

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
45	人造りセンタープログラム Ⅲ拡充計画	人造りセンタープログラムⅢの研修生用宿舎の増築。	63. 4. 12	3. 66	62	基本設計(本)	62. 11. 8~62. 11. 21	4	13, 479		
46	畑地かんがい技術センター 建設計画	既存のかんがい施設を効率的に利用し、かんがいコスト削減を図るため、畑作物の導入及び、乾期作の多様種を目的とする畑地かんがいセンターを設立する。	63. 10. 24	12. 70	62	基本設計(本)	63. 1. 18~63. 2. 7	7	7, 810		
					63	"(報)	63. 5. 8~63. 5. 14	3	10, 435		
					元	実施促進	2. 1. 16~ 2. 1. 20	(1)	(253)		
47	土壌総合調査研究開発計画 (I, II)	フィリピン経済の支柱である農業部門における基盤整備の一環として土壌研究・開発を推進し、その成果を農民レベルまで普及せしめ、農業生産性を向上させるためセンターを設立する。	63. 10. 24	17. 06	62	基本設計(専)	63. 1. 18~63. 1. 30	4	4, 243		
			元		6. 27	11. 77	"	"(本)		63. 4. 7~63. 5. 1	9
							63	"(報)	63. 7. 24~63. 7. 30	4	33, 101
							元	実施促進	2. 1. 16~ 2. 1. 20	(1)	(253)
48	国立心臓病センター用機材 整備計画(機)	心臓は同国最大の死亡要因である。しかしセンターの機材はすでに耐用年数が経過している。 そのため、機材の更新・追加を求めて本計画を策定し、機材の供与を要請している。	63. 4. 12	4. 27	62				2, 520		
49	無償資金協力基礎調査	(フィリピン、インドネシア)			62	基礎調査	63. 1. 11~63. 1. 29	(5)	12, 665		
50	地域中核病院医療機材整備 計画(フェーズI)	同国75カ所にある地域病院のうち中核となる21病院に対する医療機材の供与。 平成2年度は、フォローアップ調査団を派遣し、フォローアップ内容につき調査した。 供与機材の再活性化。	63. 10. 24	8. 06	63	基本設計(本)	63. 6. 6~63. 6. 29	5	18, 880		
						2	フォローアップ	2. 11. 12~ 2. 11. 17	1	280	
51	地域中核病院医療機材整備 計画(フェーズII)	フェーズIで整備した26ヶ所の地域病院に引き続き、緊急に改善を要する地域病院28ヶ所、メディカル・センター等を対象として機材を整備する計画。	3. 12. 12	9. 46	2	基本設計(本)	3. 2. 19~ 3. 3. 20	5	987		
						3	基本設計	(国内作業)		22, 646	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)			
52	学校校舎建設計画 (フェーズI)	台風のために大きな被害を受けたフィリピン全国の初等・中学校72校を数年度にわたり耐台風構造プレハブ形式により建設する。	63.10.24	25.76	63	基本設計(本)	63.6.15~63.7.4	6	17,543			
53	学校校舎建設計画 (フェーズII)	昭和63年から中等教育についても義務教育化しようとしているが、台風による校舎の損壊もあり、学校建設が計画どおりにいかない。そのため我が国に協力を要請してきた。	2.7.13	26.59	元	基本設計(本)	2.1.14~2.2.5	5	19,084			
54	学校校舎建設計画(第3期)	台風被害の大きいカガヤン・バレー地方および南部タガログ地方の学校校舎建設計画。	3.8.21	27.45	2	基本設計(本)	3.2.20~3.3.14	5	8,770			
						基本設計			(国内作業)	13,493		
55	学校校舎建設計画(第4期)	フィリピン第6及び第10行政地区の初等・中等学校72校に耐台風構造プレハブ形式の校舎を建設する。			3	基本設計(本)	4.3.30~4.4.18	6	8,070			
56	農産物加工研究開発機材整備計画	やし油・米ぬか油、初殻から産業化学物質を生産するため、既存の産業技術開発研究所に実験設備・分析機器を供与する。	元.6.27	9.94	63	基本設計(本)	63.7.31~63.8.17	7	13,295			
57	稲研究所中央試験場整備計画	米の自給に向けての技術開発及び新技術や優良品種の農民への普及を目的とし、稲研究所の中央試験場を整備する。	元.12.21	22.59	63	基本設計(事)	63.11.29~63.12.10	5	4,469			
						"	"(本)	元.3.29~元.4.18		7		
						元	"(報)	元.7.2~元.7.8		3	23,596	
58	トリニダッド高地農村総合開発計画	農業ポテンシャルが高いにもかかわらず農村整備が遅れているトリニダッド周辺の農村開発のため、かんがい施設、農村道路、飲雑用水等のインフラ整備を行う。	元.6.27	16.43	63	基本設計(本)	63.12.20~63.1.28	8	18,443			
						2.7.13	11.42	元	"(報)	元.4.3~元.4.12	4	24,915
								3	実施促進	3.7.7~3.7.10	(1)	(366)
								"	フォローアップ	4.3.10~4.3.17	1	482
59	西部バリオスため池かんがい計画	天水に依存した地区にため池を利用したかんがい施設の整備を行い、農業生産性を高め、地域農民の生活向上に資する。	元.6.27	19.31	63	基本設計(本)	元.1.19~元.2.26	7	17,921			
						元	"(報)	元.5.15~元.5.20	3	26,855		
						3	実施促進	3.7.7~3.7.10	(1)	(366)		
						"	フォローアップ	3.11.24~3.12.8	3	8,531		

フィリピン

フィリピン

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
60	マニラ首都圏排水路改善計画	マニラ首都圏の洪水の誘因となっている排水路、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用機械、下水管路清掃用機械等の機材を供与する。	元. 9. 7	12.31	63	基本設計(本)	元. 3.28~元. 4.10	6	1,278
						元	基本設計		
61	カバヤス灌漑施設建設計画	ボホール島のカバヤス地区(約750ha)を対象に灌漑農業のパイロット事業として、同地区の灌漑開発を実施するのに必要な資金の供与計画。	2. 7.13	14.33	元	基本設計(本)	元. 8.24~元.10. 2	6	38,454
			3. 8.21	2.34	"	" (報)	2. 1.29~ 2. 2. 4	3	
62	地方環境衛生計画(第2期)	フィリピン地方衛生環境改善のため、15県を対象に水道及びトイレ施設を設置するのに必要な資金の供与計画。	2. 7.13	10.01	元	基本設計(本)	元. 9.20~元.11. 3	6	34,916
			3. 8.21	6.49	"	" (報)	2. 1.25~ 2. 1.31	3	
63	フィリピン産業大学工学部 機材整備計画	フィリピン工業専門大学工学・建築学部の研究用機材として、化学・物理・電気・電子・土木・建築等の分野の機材の整備計画。これに必要な資金の供与。	3. 4.25	7.29	元	基本設計(本)	元.11.28~元.12.21	6	19,428
						2			
64	西サマール農業総合開発計画	西サマールはフィリピンのなかでも、最も開発の遅れた農村地帯であり、貧困の解消は農業基盤の改善による生産性向上以外にない。そのモデルを建設するのに必要な資金を供与する計画。	2. 7.13	7.12	元	基本設計(本)	2. 1.29~ 2. 3. 9	6	16,548
			3. 8.21	8.12	2	" (報)	2. 5.21~ 2. 5.26	3	24,097
65	中等学校教育機材整備計画 (1)	フィリピンの中等教育の質を向上させるために、中学校に対し理科・技術・家庭の実験・実習教材を調達するのに必要な資金を供与する計画。	3. 4.25	5.67	元	基本設計(本)	2. 2.26~ 2. 3.11	4	704
						2	基本設計		

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
66	中等学校教育機材整備計画 (II)	フィリピンにおける中等教育の質の向上を図るため、中等学校数校に対し、理科・技術・家庭の教材を供与する。	4. 4. 13	5.98	3	基本設計(本)	4. 1. 29～4. 2. 12	4	858
67	バギオ市下水管網整備計画	バギオ市の下水処理施設を整備する一環として、幹線水管渠及び中心市街地の枝線管渠を整備するのに必要な資金の供与計画。	4. 2. 4	4.85	元	基本設計(本)	2. 3. 29～2. 4. 27	6	808
					2	"(報)	2. 7. 9～2. 7. 15	4	27,585
					3	"(本)	3. 7. 29～3. 8. 9	4	17,443
					"	"(報)	3. 10. 4～3. 10. 11	3	
68	都市環境衛生整備計画 (フェーズII)	マニラ首都圏及び地方都市における生活廃棄物の収集能力、投棄場を改善し、生活環境汚染問題解決と地域住民の健康向上を図る。	4. 4. 13	11.36	3	基本設計(現)	4. 2. 12～4. 2. 24	3	4,783
69	婦人職業訓練所機材整備計画	国民の約80%が貧困所得ライン以下の収入レベルであるフィリピンにおいて、女性は就業機会、保健衛生、教育に恵まれていない。特に地方在住の女性にその傾向が著しい。このため地方在住女性に生産技術訓練を受けさせる機材を調達する資金を供与する計画。	2. 4. 10	2.44	元	基本設計(現)	2. 1. 17～2. 1. 31	2	2,580
70	農地改革支援データベース 計画	フィリピン農地改革事業の円滑な推進のため、農地改革省に対し、コンピューター等の機材供与、データベース、ソフトウェア整備等を通じた協力を実施する計画。			2	基本設計(事)	2. 12. 8～2. 12. 20	2	3,089
71	農業普及教育研修施設強化 計画	フィリピン農業教育局及び全国16カ所の研修施設に対する資機材供与等を通じ、同国農業教育の普及活動強化、農業生産性の向上を図る計画の策定。	3. 12. 12	9.20	2	基本設計(本)	3. 1. 31～3. 3. 1	5	939
					3	"(報)	3. 7. 3～3. 7. 10	3	25,779
					"	実施促進	4. 3. 4～4. 3. 13	(2)	(680)
72	マリンデュケ農業総合開発 計画	マリンデュケ島において、地域住民の生活向上のため、農業基盤、生活基盤等の整備を			2	基本設計(事)	3. 4. 9～3. 4. 20	5	1,786
					3	基本設計	(国内作業)		

フィリピン

フィリピン

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		行う。			3	基本設計(本)	3. 9. 2~ 3.10. 11	7	56,662
					"	" (報)	4. 3. 5~ 4. 3. 12	4	
73	その他海外事務所執行分				2				3,036
					3				1,124
74	台風被災地公共市場改修計画	平成2年の台風により被災した中央ヴィサヤ、北ミンダナオ地域の公共市場改修計画を策定する。			3	基本設計(事)	3.10.23~ 3.11.11	5	9,862
					"	" (本)	4. 3.16~ 4. 4.15	9	
75	ピナトッポ火山災害復旧機材整備計画	ピナトッポ火山噴火によって被災した道路等のインフラ施設の復旧を図るために必要となる建設機械及びスベアパーツの整備を行う。	4. 2. 4	14.55	3	基本設計(本)	3. 9.29~ 3.10.18	5	21,053
					"	" (報)	3.12. 8~ 3.12.15	4	
76	ハラハラ農業総合開発計画	農地改革計画により、農地を配分されたりサル州ハラハラ地区農民の生活向上のため農業基盤、生活基盤等の整備を行う。			3	基本設計(本)	3.10. 7~ 3.11.23	6	17,108
					"	" (報)	4. 3.29~ 4. 4. 4	3	
77	優良種子流通配布計画				3	基本設計(事)	4. 2.25~ 4. 3.20	7	3,409
78	緊急通信システム整備計画				3	基本設計(事)	4. 3.31~ 4. 4.15	7	2,956

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	パンタバンガン森林造成事業	フィリピン国においては森林資源の保存および国土の保全の観点から草原状無立木地における森林造成が政府の重点施策としてとりあげられており、この分野におけるわが国の技術的、資金的協力に対する要請が昭和48年以来数次にわたってなされた。 昭和50年4月、開発基礎調査団を派遣し、フィリピン国におけるわが国の協力可	50	基礎一次調査	50. 4. 3~50. 5.14	7	23,219
			"	基礎二次調査	50.10. 1~50.10.10	3	
			"	"	50.12. 3~50.12.29	2	
			51	開発計画調査	52. 2. 8~52. 3. 5	8	33,089
			52		(同上報告書作成)		800